

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 412

政策体系	161	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 2. 商工振 現年		
事業名	京都新光悦村推進事業				他の施策への貢献区分
細事業名	京都新光悦村推進事業				定住促進事業
法令根拠			評価表作成者	商工観光課	松本清臣

## 1. 事業の概要

企業誘致の促進により地域経済の振興や地域雇用の促進を図るため、南丹市京都新光悦村企業立地促進条例に基づき、企業立地奨励金及び雇用促進奨励金を交付する。  
 京都府と連携し京都新光悦村を市内外にアピールする取り組みを行ない誘致促進に繋げる。また、立地及び立地表明企業の交流を深める場を設け、京都新光悦村のコンセプトである「伝統と先端の融合による新しい生活文化産業の創造」の実現に向けた仕組みづくり・組織づくりを行なう。  
 市管理公共用地の草刈・点検等の管理業務を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

京都新光悦村のコンセプト（伝統と先端との融合）に適合する企業立地の推進に取り組むことで、京都新光悦村ブランドの確立、地域雇用の促進、地域経済の活性化を目指す。

### ② 事業を実施する必要性

進出企業に対しインセンティブを与えることにより企業立地を促進する。京都府と連携し、京都新光悦村のコンセプトを広く周知する取り組みを行うことにより、コンセプトに適合する優良企業の誘致、新光悦村ブランドの確立、立地企業等の交流を深めることができる。また、宅盤維持管理による環境美化は村のイメージアップのため必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	39,159	32,821	27,132	17,457	18,200	20,200	20,200
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	16	17	18	22	24	24	24
国・府支出金	千円	2,239	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	36,904	32,803	27,113	17,434	18,176	20,176	20,176
職員等の従事人員	人/年	0.60	0.35	0.37	0.25			
人件費	千円	4,456	2,388	2,825	1,925			
事業費総額	千円	43,615	35,208	29,956	19,382			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【その他】京都新光悦村電気代(22,028円)

## 4. 主な事業費の内訳

京都新光悦村環境整備（委託料）	607,950円
京都新光悦村自然林整備（委託料）	448,350円
企業立地奨励金（補助金）	16,216,020円
京都新光悦村フォーラム実行委員会負担金	75,000円
消耗品費、光熱水費	65,743円
旅費	43,470円

## 5. 事業結果の概要

京都新光悦村環境整備：草刈	3回
京都新光悦村環境整備：枯損木処理	1回
企業立地奨励金の交付	6社
フォーラム事業の実施：秋まつり	11月9日



## 6. 活動の詳細

<b>(1) 奨励金</b>		
【企業立地奨励金】6社（合計16,216,020円） （内訳）㈱ツリーベル化成（364,980円）、Studio4416（72,360円）、㈱クリスタル光学（11,402,580円）、㈱井筒八ツ橋本舗（3,013,640円）、㈱三浦商会（1,278,810円）、大澤木工房（83,650円）	申請により随時	立地企業の安定的な事業運営に資することができた。
<b>(2) 維持管理</b>		
【環境整備】京都新光悦村内の市有地の草刈並びに自然林における枯損木の処理を行った。	草刈（平成25年5月31日着手、10月31日完了） 枯損木処理（平成25年10月8日着手、10月31日完了）	草刈等により、環境・景観整備を行った。また、枯損木の処理により台風等による倒木等の被害を未然に防ぐことができた。
<b>(3) 誘致促進PR及び会社訪問</b>		
京都府と連携し、企業誘致活動を行なった。	随時	平成25年度中の操業0件 京都府主催企業誘致説明会（東京）参加
<b>(4) 京都新光悦村フォーラム実行委員会による活動</b>		
【秋まつり】京都府・南丹市・京都新光悦村の会・京都伝統工芸大学校で組織する「京都新光悦村フォーラム実行委員会」により、秋まつりを開催。（内容：立地企業紹介展示、立地企業による出店）	平成25年11月9日	南丹市内外の方に新光悦村の存在を知っていただくことができた。

## 7. 他の施策への貢献内容

京都新光悦村への企業誘致の推進を図り、「働く場」確保に努め、定住人口の増加に寄与する。

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

南丹市京都新光悦村企業立地促進条例に基づき6社の企業に企業立地奨励金を交付することにより、定住人口の増加や地域経済の活性化に寄与した。今後も引き続き府と連携しながら誘致活動を推進する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

南丹市京都新光悦村企業立地促進条例に基づき、延べ10社に企業立地奨励金及び雇用促進奨励金を交付した。本事業は地域経済の活性化や地元雇用の促進を図る観点から大変有効な事業である。

#### ■平成24年度の所属長評価

地域経済の活性化や地元雇用の促進を図る観点から有効な事業である。本事業の基礎となる京都新光悦村企業立地促進条例の期限が平成24年3月末であり、新たな奨励措置の検討が必要となったことから京都府との調整を行い京都府施策と連動した条例期限へと改正することができた。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 410

政策体系	162	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 2. 商工振 現年		
事業名	企業支援事業				他の施策への貢献区分
細事業名	企業支援事業				
法令根拠		評価表作成者	商工観光課 奥村健次		

## 1. 事業の概要

地域の活性化を図るため、企業が進出しやすい環境を整備するとともに雇用に関しても市内からの雇用を奨励支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

誘致企業の雇用の安定と市の活性化を促進し、産業の振興発展を図る。

### ② 事業を実施する必要性

誘致事業所に対し、必要な協力奨励の措置を行うことにより、積極的な工場誘致を図る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	162,699	113,976	37,024	8,852	30,180	20,000	30,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	162,699	113,976	37,024	8,851	30,180	20,000
職員等の従事人員	人/年	0.40	0.30	0.25	0.25			
人件費	千円	3,361	2,463	2,081	2,050			
事業費総額	千円	166,061	116,439	39,105	10,901			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

京都府市町村企業誘致推進連絡協議会負担金 80,000円  
 工場等誘致事業奨励金 8,723,680円  
 普通旅費 48,020円

## 5. 事業結果の概要

京都府市町村企業誘致推進連絡協議会負担金 80,000円  
 工場等誘致事業奨励金 8,723,680円（1社）

## 6. 活動の詳細

(1) 負担金補助		
市町村企業誘致推進連絡会議分担金 80,000円	補助申請及び請求	企業の情報交換及び協議研修
(2) 奨励金		
工場誘致事業奨励金 8,723,680円 (雪印メグミルク 8,723,680円)	申請により	誘致企業の安定的な事業運営に資することが出来た。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

南丹市工場等誘致条例『雇用の安定的供給と市の活性化を促進し、もって本市の産業の振興発展を図るため、市内に工場等を新設（増設含む）した誘致企業に対し、必要な協力奨励の措置を行うことにより、積極的な工場誘致を図ることを目的とする。』により誘致企業1社に対する支援が図れた。今後も積極的に企業誘致の推進、雇用促進を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

南丹市工場等誘致条例『雇用の安定的供給と市の活性化を促進し、もって本市の産業の振興発展を図るため、市内に工場等を新設（増設含む）した誘致企業に対し、必要な協力奨励の措置を行うことにより、積極的な工場誘致を図ることを目的とする。』により3社に対する支援が図れた。今後も企業誘致の推進、雇用促進を図っていく。

#### ■平成24年度の所属長評価

企業支援事業は誘致を進める手段としての役割が高いものである。本事業により、地元雇用の道が広がったとともに市への財源確保の施策につながるものである。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 413

政策体系	163	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 2. 商工振 現年		
事業名	小規模企業支援事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	小規模企業支援事業				
法令根拠		評価表作成者	商工観光課 奥村健次		

## 1. 事業の概要

小規模企業者が経営安定のため公的な資金融資を受けた場合の利子の補給及び信用保証料の助成を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

経営基盤が脆弱な小規模企業者の経営基盤の安定に寄与する。

### ② 事業を実施する必要性

全国的な景気の後退による市の経済悪化に歯止めをかけるため、特に経営基盤の脆弱な零細企業に対する支援、セーフティネット事業として実施する。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	4,202	5,000	3,863	4,241	5,000	5,000	5,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,202	5,000	3,863	4,241	5,000	5,000
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.20	0.07	0.10			
人件費	千円	444	1,443	586	820			
事業費総額	千円	4,646	6,443	4,449	5,061			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

小規模企業支援事業補助金 4,241,000円（86件）

## 5. 事業結果の概要

小規模企業支援事業補助金 4,241,000円（86件） 南丹市商工会

## 6. 活動の詳細

補助金		
商工会を通じて申請。申請件数86件	平成26年1月～3月	交付件数 86件

## 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

経済状況が厳しいなか小規模企業者の経営基盤の安定を図るため、利子の補給及び信用保証料の助成をセーフティネット事業として実施した。南丹市内の小規模企業86社を支援し、企業の経営の安定に寄与することができた。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

経済状況が厳しいなか小規模企業者の経営基盤の安定を図るため、利子の補給及び信用保証料の助成をセーフティネット事業として実施。小規模企業者の経営の安定に寄与することができた。

##### ■平成24年度の所属長評価

経済状況が厳しく経営基盤が脆弱な小規模企業者の経営基盤の安定を図るうえで、利子の補給及び信用保証料の助成はセーフティネット事業として小規模企業者の経営の安定に寄与することができた

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 48

政策体系	164	事業分類	ソフト事業	所管部局	総務部
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 5. 財産管 現年		
事業名	平成台販売促進事業				他の施策への貢献区分
細事業名	平成台販売促進事業				定住促進事業
法令根拠			評価表作成者	財務課	船越

## 1. 事業の概要

平成台分譲地の適正な管理を行うとともに、管理にかかる費用の削減と税外収入を確保するため、民間活力を活用した平成台販売促進会を設立し、市内外へのPRを進め、順次財産を処分する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

市有財産の有効活用により効率的な財政運営を図る。

### ② 事業を実施する必要性

平成台分譲地の有効利用が、南丹市の税収、税外収入の確保につながる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画	
決算額または計画額	千円	0	8,288	6,395	3,367	6,943	0	0	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
	国・府支出金	千円	0	3,640	2,691	1,100	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,648	2,704	1,267	5,943	0	0
職員等の従事人員	人/年		0.45	1.40	0.85				
人件費	千円		2,988	6,988	4,014				
事業費総額	千円		11,275	13,384	7,381				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府行財政改革支援等特別交付金(1,100,000円)、【その他】平成台販売促進事業参加協力金(1,000,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

(ネット) 広告料	315,000円
(PRチラシ等) 業務委託料	2,671,200円
管理作業委託料	253,050円

## 5. 事業結果の概要

ネットによる広告10週、新聞折込チラシによるPR5回、JR駅ポスター掲示によるPR2週の実施  
契約済6件の実績



## 6. 活動の詳細

宅地見学会		
ハウスメーカーと連携した土地・建物一体的説明会	平成25年6月15日～16日	PRチラシ折込配布 106,300部

## 7. 他の施策への貢献内容

--

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

平成23年度からの民間企業との連携による事業に加え、ネット広告、ポスター掲示広告を新たに行い、市内外に平成台のPRを行うことができた。
---

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

平成23年度から民間企業との連携による本事業を続け、市内外に平成台のPRを行うことができた。
--

#### ■平成24年度の所属長評価

平成23年度初めて民間企業との連携による本事業を実施し、市内外に平成台のPRを行うことができ、実績にもつながった。
---

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 182

政策体系	164	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 1. 社会福 現年		
事業名	離職者向け住宅手当緊急支給事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	離職者向け住宅手当緊急支給事業				
法令根拠		評価表作成者	社会福祉課	矢田浩一	

## 1. 事業の概要

雇用情勢の悪化に伴い、解雇等により住宅を喪失している又は喪失する恐れのある離職者に対し、住宅手当を支給することにより住宅を確保し生活の再建を支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

離職に伴う生活困窮者に対し支援を行い、生活再建につなげる。

### ② 事業を実施する必要性

住宅手当の支給により、住宅を新しく確保または引き続き維持することができ、安心して就職活動を継続することができ、早期の生活再建が可能となる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	457	786	159	182	905	905	905
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	457	785	159	182	904	678
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1	0	0	1	227
職員等の従事人員	人/年	0.12	0.10	0.10	0.10			
人件費	千円	1,011	821	821	820			
事業費総額	千円	1,468	1,607	980	1,002			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】京都府緊急雇用対策基金事業費補助金(182,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

事務消耗品代	10,000円
扶助費	172,000円

## 5. 事業結果の概要

住宅手当の支給  
 ・月額43,000円×4月分…1世帯

## 6. 活動の詳細

解雇等により住宅を喪失している又は喪失する恐れのある離職者に対し、住宅手当を支給する。	通年	1世帯から申請があり、総額172,000円の住宅手当を支給した。
---	----	----------------------------------

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

近年の経済雇用情勢の悪化に伴い、平成21年度から国において設けられた制度で、離職者に対する生活再建を図るための施策として取り組んでいる。生活保護に至る前の第二のセーフティネットとして必要な制度であり、社会福祉協議会やハローワークとも連携し取り組んでいく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

近年の経済雇用情勢の悪化に伴い、平成21年度から国において設けられた制度で、離職者に対する生活再建を図るための施策として取り組んでいる。生活保護に至る前の第二のセーフティネットとして必要な制度であり、社会福祉協議会やハローワークとも連携し取り組んでいく。

#### ■平成24年度の所属長評価

近年の経済雇用情勢の悪化に伴い、平成21年度から緊急対策として設けられた制度で離職者の生活再建を図る上で必要な制度である。ハローワークや社会福祉協議会等との連携により必要とする人に適切に対応する必要がある。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 480

政策体系	165	事業分類	施設管理費	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 5. 住宅費 - 1. 住宅管 現年		
事業名	住宅管理費			他の施策への貢献区分	
細事業名	住宅管理事業				
法令根拠		評価表作成者	住宅課	片岡豊樹	

## 1. 事業の概要

対処療法的な修繕を中心に行いながらも市営住宅条例の改正に伴い、若者単身者の入居を可能にする住宅の改修計画を取り入れ、市営住宅のストック活用や長寿命化計画により、市営住宅の維持管理を行い、低所得・中堅所得者層への住宅の供給を行い住宅セーフティネットとしての役割を果たす。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

健康で文化的な生活を営むに足りる市営住宅の整備・維持管理を行い、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、住宅セーフティネットとしての役割を果たすと共に、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

### ②事業を実施する必要性

低所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭その他の住宅困窮による住宅確保に配慮を要する者への住宅セーフティネットとしての役割を行う必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	61,796	62,485	57,571	44,411	63,103	62,200	60,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	32	0	601	601	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	31,426	24,362	25,000	25,000	31,500	31,500	25,000
国・府支出金	千円	21,437	6,434	6,744	8,363	5,000	5,801	8,800
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,933	31,689	25,827	11,047	26,603	24,899	26,200
職員等の従事人員	人/年	3.70	5.70	5.10	5.70			
人件費	千円	28,599	40,852	37,487	42,297			
事業費総額	千円	90,395	103,337	95,026	86,708			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】社会資本整備総合交付金(4,222,000円) 府営住宅管理委託金(2,294,344円) 府営住宅計画修繕委託費(1,106,700円) 住生活総合調査委託金(199,500円) 京都府財政改革支援等特別交付金(541,000円)【その他】住宅費使用料(25,000,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

委託料	11,762,310円
工事請負費	28,322,175円

## 5. 事業結果の概要

入居者選考基準審査委員会（1回）
市営住宅入居者募集（4回）
委託請負費（宿日直管理、エレベータ管理、設計監理等）
工事請負費（住宅内外装改修、駐車場整備、老朽住宅除却等）

## 6. 活動の詳細

(1) 公営住宅入退去について		
●入居者台帳について、入退去及び入居者の異動について台帳管理等を行なう ●入居手続事務について、契約書、敷金「入居の手引き」の配布等 ●退去手続事務について、住宅に必要な修繕履行、敷金の精算事務等	随時	
●入居者選考基準審査委員会の嘱託事務及び開催事務 委員会は市営住宅入居者の入居者資格及び住宅困窮度の判定基準について、審議を行なう。	開催：5月30日	
●入居者の募集及び選定、南丹市全域の居住者に「お知らせ」して公募する。公募方法は、市の掲示板、広報誌、有線TVチラシ配布等で周知する。	期間 5月27日～6月14日 期間 7月29日～8月16日 期間 11月25日～12月13日 期間 3月3日～3月20日	入居 1件 入居 3件 入居 0件 入居 2件
(2) 家賃算定・徴収について		
●家賃決定に伴う収入調査を毎年調査を行い、収入認定の上、公営住宅法に基づく算定基礎を基に家賃決定をする。	調査期間：7月～8月 認定月：10月	
(3) 受託管理について		
●府営住宅の受託管理、収入申告、家賃決定、使用料徴収、入居者の対応等は一般公営住宅と同様。	一般公営住宅と同様	

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

今後も長寿命化計画等に基づき、計画的な整備を行う。  
公平公正な募集を行う一方で、未払い等悪質な滞納者には今年度も法的手続きを提起していく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

地域主権一括法の施行に伴い、整備基準等に地域性を考慮するとともに、入居資格に関する規定の改正をし、一定の要件を付して同居親族が居なくても入居できることを規定しました。このことにより、美山地域に単身者向けの住宅を設けることができました。家賃の徴収では、未払い家賃等に係る訴えの法的手続きを、今後も提起していきます。

#### ■平成24年度の所属長評価

22年度に「南丹市住生活基本計画」を策定し、今年度「南丹市公営住宅等長寿命化計画」を策定したことにより、今後は計画的な修繕等を行うことができ対処療法型修繕から予防保全型修繕に切り替え、ライフサイクルコストの縮減を図る。  
地域主権一括法の施行に伴う市営住宅条例の改正等については、南丹市の地域性を考慮した条件整備を行っていきたい。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 481

政策体系	165	事業分類	ソフト事業	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 5. 住宅費 - 1. 住宅管 現年		
事業名	住宅対策事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	住宅対策事業			定住促進事業	
法令根拠		評価表作成者	産業建設課 松本 昭浩		

## 1. 事業の概要

住宅を新築又は改築、中古住宅の購入のため、金融機関から融資を受けた40歳以下の地域後継者に対し、元金の前年度12月末残高の利率の2分の1若しくは2%のいずれか低い額を10年間利子補給を行う旧町独自施策。合併により廃止しているが、平成17年度までの交付決定者が26年度まで交付対象となる。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

過疎、高齢化の進む美山において、後継者層の定住化を図るための住宅対策事業として実施されていた。

### ② 事業を実施する必要性

一般より有利な条件を提示することによる後継者層の流出への歯止め。  
資金借り入れによる新築、改築の促進による経済への波及。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,834	1,373	1,262	690	287		0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0		0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0		0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0		0
	地方債	千円	0	0	0	0		0
	一般財源	千円	1,834	1,373	1,262	689	287	
職員等の従事人員	人/年	0.07	0.07	0.07	0.07			
人件費	千円	554	551	551	556			
事業費総額	千円	2,389	1,924	1,814	1,246			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

実績に基づく交付金額を算定の上で交付  
7名 計689,700円

## 5. 事業結果の概要

16年度交付開始者 4名 402,900円  
17年度交付開始者 3名 286,800円  
計7名 689,700円を交付

## 6. 活動の詳細

### 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

南丹市の合併までの13年間、50名の制度利用者があるが、助成期間の終了により毎年減少し、平成25年度は7名が対象であった。

この制度は、若者の定住促進に寄与してきたが、平成26年度に終了するため、少子・高齢化もあり、新たな市の総合振興計画に基づく若者定住促進政策が求められる。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

合併までの13年間、50名の制度利用者があるが、助成期間の終了により毎年減少し、平成24年度は14名が対象であった。

この制度は、若者の定住促進に寄与してきたが、2年後の平成26年度に終了するため、少子・高齢化が進む中で、新たな市の総合振興計画に基づく若者定住促進政策が求められる。

##### ■平成24年度の所属長評価

旧美山町における定住促進政策の一環として、住宅新築・改良に伴う資金借入れの利子補給制度を実施してきた。合併までの13年間、50名の制度利用者があるが、助成期間の終了により毎年減少し、平成23年度は15名が対象であった。

この制度は、若者の定住促進に寄与してきたが平成26年度に終了するため、少子・高齢化が進む中で、新たな市の総合振興計画に基づく若者定住促進政策が求められる。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 482

政策体系	165	事業分類	ハード事業	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 5. 住宅費 - 4. 住宅耐 現年		
事業名	住宅耐震化事業費			他の施策への貢献区分	
細事業名	住宅耐震化事業				
法令根拠		評価表作成者	住宅課 片岡豊樹		

## 1. 事業の概要

近年の地震では、住宅の倒壊により多数の人的被害がでている。  
 倒壊した住宅の多くは、昭和55年以前に建てられ、現在の新耐震基準に適合していない住宅である。  
 旧耐震基準の一般木造住宅に関し、耐震診断に係る経費の大部分を市が負担することにより、自宅の耐震強度に関する住民の不安を軽減するとともに、その結果を踏まえた対策を講じてもらうことにより、地域全体の震災時の被害軽減につながる。  
 また、公共施設の営繕業務の補助・支援や建築確認申請事前協議を行なう。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

京都府において、平成19年3月に「京都府建築物耐震改修促進計画」の見直しが行われことを踏まえ、本市においても市域及び周辺に複数の断層が存在し万一地震発生の際には多くの被害が予想される住宅・建築物の耐震性を向上させ安全なまちづくりを推進することを目的と資する。

### ② 事業を実施する必要性

地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図り、木造住宅・建築物の耐震性の向上に資するとともに、地震の際に関する住民の不安を軽減するものです。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	0	1,668	3,936	2,136	5,880	5,880	5,880
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	1,228	2,952	1,602	4,410	4,410	4,410
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	440	984	534	1,470	1,470	1,470
職員等の従事人員	人/年		1.30	1.90	1.30			
人件費	千円		9,182	14,489	9,878			
事業費総額	千円		10,850	18,425	12,014			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】社会資本整備総合交付金(618,000円) 住宅耐震改修等事業費補助金(984,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

委託費	耐震診断	336,000円
負担金	耐震改修	1,800,000円

## 5. 事業結果の概要

耐震診断業務	7件
耐震改修補助	1件
簡易耐震改修補助	3件
建築確認事前協議	157件



## 6. 活動の詳細

(1) 木造住宅耐震診断事業について		
●木造住宅耐震診断事業について 南丹市全域の居住者に「お知らせ」して情報提供をしている。 情報提供の方法は、市の掲示板、広報誌、有線TVチラシ配布等で周知している。	随時	耐震診断 7件
(2) 木造住宅耐震改修について		
●木造住宅耐震改修支援制度について 南丹市全域の居住者に「お知らせ」して情報提供をしている。 情報提供の方法は、市の掲示板、広報誌、有線TVチラシ配布等で周知している。	随時	耐震改修 1件
(3) 木造住宅簡易耐震改修について		
●木造住宅耐震改修支援制度について 南丹市全域の居住者に「お知らせ」して情報提供をしている。 情報提供の方法は、市の掲示板、広報誌、有線TVチラシ配布等で周知している。	随時	耐震改修 3件
(4) 建築確認事前申請について		
●建築確認申請に対し南丹市が所管する法・条例・事務手続き等に関する事前協議を行う。	随時	事前協議 157件

## 7. 他の施策への貢献内容

--

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

27年度で90%になるよう啓発の強化を行う。  
25年度は昨年以上の申請があったが、今後もCATVやお知らせ等の啓発機会を増やし取り組みを強化する。  
簡易耐震改修についても、すこしずつ周知されてきている。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

今年度は、CATVやお知らせ南丹等の啓発活動を行い申し込みは増えてはきたが、改修工事までは、なかなか着手いただけない状況である。次年度から実施される新たな簡易耐震改修事業とあわせて活用していきたい。

#### ■平成24年度の所属長評価

診断から改修にいたる件数が少ない結果となっており、今後は啓発活動を工夫するなどし、安全で安心なまち作りの推進を目指す。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 383

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 1. 林業総 現年		
事業名	林業総務事業				他の施策への貢献区分
細事業名	林業総務事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 清水		

## 1. 事業の概要

各林業振興推進団体負担金 南丹市の森林を考える会報酬 日吉体験の森施設電気代 日吉体験の森支障木伐採委託料
--

## 2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け 管内の林業施策を研究し、諸事業の拡充強化と促進を図る
②事業を実施する必要性 共有の環境財産でもある森林を適切に管理し、林業・林産物を住民の方々に広く紹介すると共に、地域産材の需要拡大と流通の改善等を図るためには必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画	
決算額または計画額	千円	1,078	538	864	1,410	4,165	1,000	1,137	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	2	6	0	6
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,078	538	864	1,407	4,159	1,000	1,131
職員等の従事人員	人/年	0.30	0.44	0.03	0.02				
人件費	千円	2,422	3,353	238	159				
事業費総額	千円	3,500	3,891	1,102	1,569				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【その他】伐採等証明手数料 (2,400円)

## 4. 主な事業費の内訳

南丹・京丹波林業振興会負担金、丹波広域基幹林道推進協議会負担金等 821,700円 南丹市の森林を考える会報酬 72,500円 日吉体験の森施設電気代 17,129円 日吉体験の森支障木委託料 498,750円
--

## 5. 事業結果の概要

南丹・京丹波林業振興会負担金、丹波広域基幹林道推進協議会負担金等
----------------------------------

## 6. 活動の詳細

<b>(1)南丹・京丹波林業振興会</b>		
南丹市、京丹波町における林業施策を研究史、事業の拡充補強と促進を図る。 幹事会、通常総会、緑の募金活動、南丹・京丹波林業振興展の共催等々。	幹事会25.7.18 26.1.15 通常総会25.9.17	機関誌の発行等により、森林・林業を住民に広くPRし、啓発活動に努めた。
<b>(2)丹波広域基幹林道推進協議会</b>		
京都府の中心的林業圏であるこの地域の幹線林道（丹波広域基幹林道）の建設促進及び連絡調整を行なうことを目的とし、幹事会、総会、管理移管専門部会で協議をしている。	幹事会25.8.7 総会 25.8.20 管理移管専門部会 25.5.16 25.7.5 26.2.21	市町に管理移管方法についての協議。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

森林を適切に管理し、林業・林産物を住民の方々に広く紹介すると共に、地域産材の需要拡大と流通の改善等を図るために、引き続き事業の継続が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

森林を適切に管理し、林業・林産物を住民の方々に広く紹介すると共に、地域産材の需要拡大と流通の改善等を図るために、引き続き事業の継続が必要である。

#### ■平成24年度の所属長評価

森林を適切に管理し、林業・林産物を住民の方々に広く紹介すると共に、地域産材の需要拡大と流通の改善等を図るために、引き続き事業の継続が必要である。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 385

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振 現年		
事業名	林業振興事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	緑の募金事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 小島		

## 1. 事業の概要

緑の募金の交付金の活用による南丹市管内の緑化活動の助成

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

森林整備、緑化推進及び啓発等に利用する

### ② 事業を実施する必要性

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき行われる募金であり、管内公共施設等の緑化（景観形成）には、必要な事業である

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	271	265	288	247	279	279	279
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源	千円	271	265	288	247	279	279	279
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.09	0.07	0.07			
人件費	千円	323	531	400	393			
事業費総額	千円	594	796	688	640			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【その他】緑の募金交付金(南丹・京丹波林業振興会) (247,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

桜苗木等の材料費 247,000円(原材料費)

## 5. 事業結果の概要

管内公共施設等の緑化（桜苗木等の材料費として支出）

## 6. 活動の詳細

(1) PR活動等		
・各支所管内区長会等において募金協力の依頼 ・各支所管内で取り纏めた募金を集計し、南丹・京丹波林業振興会へ寄付	24. 4～24. 6	住民に広くPRができた。
(2) 交付金活動		
交付金により、管内公共施設等への苗木配布及び植栽	25. 3他	公共施設等の緑化が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

地域住民の方が森林への関わり方や認識が高まることが期待でき、森林整備・公共施設等の緑化推進に必要な事業であり、継続的な取り組みが必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

地域住民の方が森林への関わり方や認識が高まることが期待でき、森林整備・公共施設等の緑化推進に必要な事業であり、継続的な取り組みが必要である。

#### ■平成24年度の所属長評価

森林整備、公共施設等の緑化推進に必要な事業であり、継続的な取り組みが必要である。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 386

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振	現年	
事業名	林業振興事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	林業振興事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課	清水	

## 1. 事業の概要

緑の少年団・優良材づくり振興会等に対する活動助成

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

- ・平成11年度からの継続事業で大学生等のボランティアによる里山整備や学校等の遊具製作に携わっている「美山木匠塾」にスギ角材等の原材料を支給する
- ・青少年の健全育成のために、地域のボランティア活動等に取り組まれている団体及び、林業経営体の強化
- ・地域産材の品質向上を図る目的で活動をされている団体への活動助成をする

### ② 事業を実施する必要性

- ・木の実用的な良さを見直し、森林の大切さや環境問題を学び、地元産の木材を使用して地域の林業振興にもつなげようとするものである
- ・青少年の健全育成、地域産材の良質材生産を図るためには必要な事業である

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	157	149	325	155	104	157	157
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	157	149	325	154	104	157	157
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.07	0.04	0.02			
人件費	千円	376	494	193	159			
事業費総額	千円	533	643	518	314			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

美山木匠塾へのスギ等角材支給 50,589円(原材料費)  
 緑の少年団等への活動助成 104,000円(補助金)

## 5. 事業結果の概要

美山木匠塾へのスギ等角材支給  
 緑の少年団等への活動助成（青少年の健全育成）

## 6. 活動の詳細

<b>(1) 美山木匠塾</b>		
平成11年度からの継続事業で大学生によるボランティア活動に対し、原材料を提供する。 ・府立大学の学生 美山町自然文化村グラウンドの木製ベンチ。	平成25年9月	木の実用的な良さ、森林の大切さを学び、地域産材の木材を使用することにより林業振興にも一役買う。
<b>(2) 緑の少年団</b>		
青少年の健全育成のために、地域ボランティア活動（大野ダム公園の植樹、木工教室等）に取り組まれた団体への活動助成金を交付する。	平成25年4月～ 平成26年3月	野外活動を主として、緑に親しむことにより次世代を担う子供たちに森林を身近に感じてもらい、将来の森林荒廃の防止に寄与する。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

森林を身近に感じてもらうために、木の実用的な良さを見直し、地域産材の利用促進を図る必要がある。次世代を担う青少年の健全育成を図るために、引き続き活動を支援していく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

次世代を担う青少年の健全育成を図るために、引き続き活動を支援していく。  
森林を身近に感じてもらうために、木の実用的な良さを見直し、地域産材の利用促進を図る必要がある。

#### ■平成24年度の所属長評価

次世代を担う青少年の健全育成を図るために、引き続き活動を支援していく。  
森林を身近に感じてもらうために、木の実用的な良さを見直し、地域産材の利用促進を図る。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 390

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振	現年	
事業名	緑の公共事業			他の施策への貢献区分	23
細事業名	緑の公共事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課	清水	

## 1. 事業の概要

高齢級の人工林の間伐と間伐材搬出の助成  
森林適正整備推進事業

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

高齢級林分（7～12齢級）を対象にした森林施業に対する事業補助である

### ②事業を実施する必要性

森林の有する公益的機能の高度発揮と良質材の安定生産を確保し、地域林業を振興するするため、長伐期施業を推進しており、従来の森林整備事業では対応できなかった間伐等の推進をするうえでは、必要不可欠な事業である

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	19,631	18,237	14,282	10,925	12,175	18,501	15,041
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	16,386	15,273	11,976	9,104	10,145	15,492	12,654
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,245	2,964	2,305	1,820	2,030	3,009	2,387
職員等の従事人員	人/年	0.15	0.29	0.06	0.06			
人件費	千円	1,022	1,779	429	441			
事業費総額	千円	20,654	20,016	14,711	11,366			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】緑の公共事業費補助金(森林適正整備推進事業)(9,104,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

間伐・間伐材の搬出に対する事業補助 10,924,800円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

間伐・間伐材の搬出に対する事業補助 40.98ha



## 6. 活動の詳細

(1) 補助金交付		
・高齢級林分（7齢級～12齢級）を対象とした森林施業に対する事業補助金を交付した。 間伐及び間伐材の搬出に対する事業補助 間伐40.98ha 出材 695m <sup>3</sup>	平成25年4月～ 平成26年3月	放置森林の解消、長伐期施業推進、良質材の安定生産等の地域林業振興対策が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

間伐を推進することにより、森林の持つ公益的機能の発揮と良質材の生産が確保できるため、地域林業の振興に寄与する

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

利用価値の高い良質材の安定確保が出来るように、引き続き事業に取り組む必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

利用価値の高い良質材の安定確保が出来るように、引き続き事業に取り組む必要がある。

#### ■平成24年度の所属長評価

利用価値の高い良質材の安定確保が出来るように引き続き事業に取り組む必要がある。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 391

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部	
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振 現年			
事業名	森林整備事業				他の施策への貢献区分	23
細事業名	良い森づくり事業					
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 清水			

## 1. 事業の概要

森林施業（間伐）への助成

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

環境保全・保健文化フィールドとしての市基本財産造成と地域林業振興及び森林の有する多面的機能を維持・発揮させるために府が行う森林整備事業の上乗せ補助事業

### ② 事業を実施する必要性

市の基盤産業である森林施業を補助することにより、景観保全はもとより、森林の有する多面的機能の維持・高度発揮が図れる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	13,418	6,498	3,711	1,581	7,400	15,000	9,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,418	6,498	3,711	1,580	7,400	15,000
職員等の従事人員	人/年	0.10	0.23	0.06	0.06			
人件費	千円	646	1,328	429	441			
事業費総額	千円	14,064	7,826	4,140	2,022			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

良い森づくり事業補助金 1,580,600円

## 5. 事業結果の概要

間伐に対する補助 61.63ha

## 6. 活動の詳細

(1) 補助金交付		
植林・枝打・間伐倒森林整備事業の上乗せ補助事業 間伐 61.63ha 1,580千円	平成25年4月～ 平成26年3月	森林施業の補助により、景観保全及び森林の多面的機能の維持が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

間伐を推進することにより森林の持つ公益的機能の発揮と良質材の生産が確保できるため、地域林業の振興に寄与する

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

森林整備を推進し、森林の持つ多面的機能を十分に発揮させ、森林資源が継続的に循環利用できる、持続可能な森林づくりを目指すことが重要である。施業意欲の促進を図るため、継続が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

森林整備を推進し、森林の持つ多面的機能を十分に発揮させ、森林資源が継続的に循環利用できる、持続可能な森林づくりを目指すことが重要である。施業意欲の促進を図るため、継続が必要である。

#### ■平成24年度の所属長評価

森林整備を推進し、森林の持つ多面的機能を十分に発揮させ、森林資源が継続的に循環利用できる、持続可能な森林づくりを目指すことが重要である。施業意欲の促進を図るため、継続が必要である。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 392

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振	現年	
事業名	森林整備事業			他の施策への貢献区分	23
細事業名	市行分収造林事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課	清水	

## 1. 事業の概要

市行分収造林契約地の森林施業を、造林補助事業を活用し計画的に実施する。  
契約期間満了時に皆伐しその収益を分収する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

市（旧町美山町）、土地所有者、美山町森林組合の3者で契約し、造林補助金等を活用して、土地所有者の代わりに市が事業主体となり森林施業を実施するものである。

### ② 事業を実施する必要性

1958年にできた分収造林特別措置法に基づき、土地所有者に代わって造林を行い、育った木材を伐採して得られた収入を分配するもので、社会情勢が契約当初と大きく変化してきたが、引き続き森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成には必要不可欠な事業である。  
しかし、現状の分収造林契約においては木材価格の低迷する中で樹齢40年程度で伐採し分収を行なう契約となっているが、付加価値を高め十分な分収益を確保するために、樹齢を概ね2倍程度に延ばし大径林材として伐採が行えるよう、現契約を長伐期施業に変更する見直しを進める。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	11,404	11,090	11,538	13,158	13,158	11,783	13,158
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
内訳	千円	7,582	8,246	9,058	9,106	9,099	8,679	9,099
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	3,822	2,844	2,481	4,050	4,059	3,104	4,059
一般財源	千円							
職員等の従事人員	人/年	0.10	0.22	0.06	0.06			
人件費	千円	753	1,125	429	441			
事業費総額	千円	12,157	12,215	11,967	13,598			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
※【国府支出金】森林整備事業補助金(9,106,917円)

## 4. 主な事業費の内訳

森林施業実施（枝打・間伐・クマ剥ぎ防止ロープ巻き等） 13,157,550円（委託料）

## 5. 事業結果の概要

森林施業  
枝打 14.99ha  
除伐・間伐 28.86ha  
クマ剥ぎ防止ロープ巻き 14.85ha

## 6. 活動の詳細

(1) 森林施業		
市行分収造契約（市、土地所有者、森林組合の3者で契約し造林補助金等活用して土地所有者に代わり市が事業主体となって森林施業を実施し、伐採期に収益を分配する）に基づき、契約地の計画的な森林施業を実施する。 枝打 14.99ha 間伐 19.24ha クマ剥ぎ防止ロープ 巻き 14.85ha	平成25年10月～ 平成26年2月	優良材育成には、計画的に適正な施業（間伐・枝打）を実施するところが不可欠であり、そのための施行が実施できた。

## 7. 他の施策への貢献内容

森林施業を推進することにより、条件の不利な箇所の木材の付加価値が高まり、地域林業の振興に寄与する

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

公益的機能の維持増進を含めた森林施業の取り組みであり、森林資源の造成と森林の持つ公益的機能の維持増進をするには、継続的な取り組みを図っていく必要がある。国土保全対策としての取り組み・雇用対策としての役割を担ってきたものである。事業取組初年度昭和49年契約地が平成26年度に契約期間(40年)が満了する契約地もあり、平成25年度から、長伐期施業(非皆伐施業)に向けた契約変更、現40年契約を80年に再契約する事務を進めている。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

公益的機能の維持増進を含めた森林施業の取り組みであり、森林資源の造成と森林の持つ公益的機能の維持増進をするには、継続的な取り組みを図っていく必要がある。国土保全対策としての取り組み・雇用対策としての役割を担ってきたものである。事業取組初年度昭和49年契約地が平成26年度に契約期間(40年)が満了する。平成25年度から、長伐期施業(非皆伐施業)に向けた契約変更、現40年契約を80年に再契約する事務を進めていく。

#### ■平成24年度の所属長評価

公益的機能の維持増進を含めた森林施業の取り組みであり、森林資源の造成と森林の持つ公益的機能の維持増進をするには、継続的な取り組みを図っていく必要がある。国土保全対策としての取り組み・雇用対策としての役割を担ってきたものである。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 395

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部	
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振 現年			
事業名	森林整備地域活動支援交付金交付事業				他の施策への貢献区分	23
細事業名	森林整備地域活動支援交付金交付事業					
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 小島			

## 1. 事業の概要

森林経営計画の作成を通じた、計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

森林施業計画の計画期間を通じて地域活動（対象行為）を行うものに対して交付金を交付するものである

### ② 事業を実施する必要性

間伐の遅れや手入れ不足により放置された人工林が増加しており、森林施業計画の作成を通じた、計画的かつ適切な森林整備を進めるための地域活動は必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	42,626	24,595	3,394	7,500	11,587	11,587	11,587
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	31,862	19,997	2,569	6,796	10,010	10,010
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,764	4,598	826	702	1,577	1,577
職員等の従事人員	人/年	0.20	0.31	0.09	0.09			
人件費	千円	1,452	2,046	634	652			
事業費総額	千円	44,078	26,640	4,028	8,152			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】持続的森林経営確立総合対策実践事業補助金（3,374,000円）、森林整備地域活動支援交付金補助金（3,422,900円）

## 4. 主な事業費の内訳

作業路網の地域活動に対する交付金 3,987,000円（交付金）  
 施業集約化の促進の地域活動に対する交付金 3,359,900円（交付金）  
 交付金交付事務等の事務費 152,968円（消耗品費等）

## 5. 事業結果の概要

作業路網の地域活動に対する交付金協定  
 6路線 6,740m  
 施業集約化の促進の地域活動に対する交付金協定  
 11団地 255.89ha

## 6. 活動の詳細

(1) 交付金の交付		
森林施業計画の計画期間を通じて地域活動（対象行為）を行うものに対して交付金を交付する。 対象行為：作業路網の改良活動 2団地 対象森林面積 2,099.27ha 対象行為：施業集約化の促進 11団地 対象森林面積 5,709.63ha	平成25年4月～ 平成26年3月	間伐の遅れや手入れ不足により放置された人工林が増加しており、森林施業計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備を進めるための地域活動が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

作業路網を開設するによる間伐施業の推進につながり、森林の公益的機能の維持と良質材の生産に貢献できる

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

計画的且つ、適切な森林整備に必要な地域活動の支援は、引き続き必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

計画的且つ、適切な森林整備に必要な地域活動の支援は、引き続き必要である。

#### ■平成24年度の所属長評価

森林施業計画の作成により、適切な森林整備と地域活動の実施により森林所有者が、今一度山に目を向けてもらうためにも、引き続き事業実施を進める。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 396

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振 現年		
事業名	森林病虫害等駆除事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	森林病虫害等駆除事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 清水		

## 1. 事業の概要

松くい虫防除事業の実施 被害木伐倒処理・樹幹注入
-----------------------------

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

特用林産物生産の維持、自然環境と森林資源の保全のために実施するものである

### ② 事業を実施する必要性

天然林の荒廃や消失にゆり絶滅危惧種が増加し、生物多様性の低下が生じてきており、あわせて松くい虫被害による特用林産物生産の維持が危ぶまれている状況であり、事業の継続は必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円			14,652	25,878	29,549		23,077
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0		0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0		0
	国・府支出金	千円		9,654	17,387	19,796		15,077
	地方債	千円		0	0	0		0
	一般財源	千円		4,998	8,490	9,753		8,000
職員等の従事人員	人/年			0.09	0.09			
人件費	千円			634	652			
事業費総額	千円			15,285	26,531			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】松くい虫防除事業費補助金(17,387,500円)

## 4. 主な事業費の内訳

松くい虫被害木伐倒処理、樹幹注入の実施	25,878,298円(委託料)
---------------------	------------------

## 5. 事業結果の概要

被害木伐倒処理	1,085m <sup>3</sup>
樹幹注入 薬剤	6,000本



## 6. 活動の詳細

(1) 伐倒処理等		
特用林産物の維持、自然環境と森林資源の保全のために被害木伐倒処理等を行う。 樹幹注入 薬剤 6,000本 被害木伐倒処理 1,085 m <sup>3</sup>	平成25年5月～ 平成26年3月	松枯れ被害の蔓延を防止し、丹波マツタケの収穫量の減少を食い止め、あわせて景観保全を保ち、風倒木による人的被害防止等が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

森林病虫害被害の拡大による里山荒廃防止対策、美しい景観形成を確保するため、引き続き事業の継続が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

森林病虫害被害の拡大による里山荒廃防止対策、美しい景観形成を確保するため、引き続き事業の継続が必要である。

#### ■平成24年度の所属長評価

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 397

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振 現年		
事業名	森林病虫害等駆除事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	とり戻そう京の里山復活事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 清水		

## 1. 事業の概要

市域に蔓延しているナラ枯れ被害木の伐倒処理を実施し、市民の安心・安全を確保する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

市民の安心・安全の確保のため、ナラ枯れ被害木の伐倒処理を実施するものである。

### ② 事業を実施する必要性

人家裏、市道附近の被害木は市民の安心・安全を脅かすものであり、被害木伐倒処理を実施し、安全を確保する。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	0	4,929	2,652	1,374	2,500	5,000	5,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	2,464	1,321	685	1,300	2,500	2,500
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,464	1,331	688	1,200	2,500	2,500
職員等の従事人員	人/年		0.22	0.06	0.06			
人件費	千円		1,352	429	441			
事業費総額	千円		6,281	3,081	1,815			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】安心安全里山再生事業補助金(685,500円)

## 4. 主な事業費の内訳

ナラ枯れ被害木の伐倒処理 1,374,450円(委託料)

## 5. 事業結果の概要

被害木伐倒処理 18.89m<sup>3</sup>

## 6. 活動の詳細

(1) 伐倒処理		
人家裏、市道附近の被害木は市民・安全を脅かすものであるため、被害木伐倒処理を実施、安全を確保する。 被害木伐倒処理 18.89m <sup>3</sup>	平成25年4月～ 平成26年3月	被害木伐倒処理を実施により市民の安全・安心を確保が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

人家裏・市道等公道沿いの危険被害木の伐倒処理を実施し、市民の安心・安全を確保する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

人家裏・市道等公道沿いの危険被害木の伐倒処理を実施し、市民の安心・安全を確保する。

#### ■平成24年度の所属長評価

人家裏・市道等公道沿いの危険被害木の伐倒処理であり、市民の安心・安全を確保するため実施する。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 402

政策体系	211	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 3. 水産業 - 1. 水産業	現年	
事業名	水産振興事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	水産振興事業				
法令根拠		評価表作成者	商工観光課	片山利充	

## 1. 事業の概要

漁業協同組合が実施する河川環境整備事業（清流を守り育てる）取り組みへの支援。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

清流を守り、豊かな河川環境をつくる。

### ② 事業を実施する必要性

本市の河川に生息する本来の魚が鳥類や外来魚による食害、河川へのゴミの投棄などを防止し、アユ、アマゴ等の水産資源が豊かになる環境をつくるため、漁業協同組合の対象事業に対し支援を行っている。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,504	1,627	1,620	1,445	1,460	1,665	1,665
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	100	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,404	1,627	1,620	1,445	1,460	1,665	1,665
職員等の従事人員	人/年	0.10	0.10	0.20	0.20			
人件費	千円	767	622	1,497	1,459			
事業費総額	千円	2,272	2,249	3,117	2,904			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

補助金	
大堰川漁業協同組合	660,000円
美山川漁業協同組合	780,000円
旅費	5,280円

## 5. 事業結果の概要

大堰川河川環境整備  
 美山川河川環境整備  
 （カワウ食害対策、害魚駆除、川辺環境整備（川辺の草刈、ゴミ拾い）、漁場リーフレットによる啓蒙・啓発）

## 6. 活動の詳細

(1) 大堰川		
川辺環境整備（川辺の草刈、ゴミ拾い）	通年	釣り場環境の向上を図った。
外来魚駆除対策事業	通年	ブラックバス等の駆除を行った。
カワウ食害防止対策	通年	カワウの食害を防止した。
(2) 美山川		
カワウ飛来調査、追い払い	通年	カワウの食害を防止した。
漁場リーフレットの作成・配布	通年	遊漁者に配布した。
川辺環境整備（河川清掃、漁場パトロール）	通年	釣り場環境の向上を図った。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

各漁協が外来魚の駆除や河川環境整備等を継続して実施することにより、清流が維持できているとともに、漁協組合員自ら清流を守り育てる取り組みや水産資源が豊かな河川環境づくりにつながった。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

外来魚の駆除や河川環境整備等を継続して実施することにより、漁協組合員自ら清流を守り育てる取り組みや水産資源が豊かな河川環境づくりにつながった。

#### ■平成24年度の所属長評価

害魚（主にニゴイ）の駆除を継続して実施することにより、年々減少傾向にあり清流を守り育てる取り組みにつながっている。漁業組合の生命体ともいえる鮎魚の育成において、カワウ食害が問題となっている中、組合員自らの取り組みによる対策が実施されるなど水産資源が豊かになる環境づくりにつながった。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 456

政策体系	211	事業分類	施設管理費	所管部局	土木建築部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 3. 河川費 - 2. 河川改 現年		
事業名	河川維持事業				他の施策への貢献区分
細事業名	河川維持事業				
法令根拠		評価表作成者	道路河川課 田村 貢		

## 1. 事業の概要

市管理の準用河川・普通河川について、必要箇所の護岸修繕や浚渫を行い、施設の維持管理を図る。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

河川の浚渫や河川護岸の老朽や洗掘に伴う維持管理工事を行ない、出水時の安全を確保する。また、河川法面の除草等により通水能力を維持するとともに、河川環境の美化を図る。

### ② 事業を実施する必要性

河川環境の保全を図り、市民の生命と財産を守る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	22,096	28,237	26,676	43,218	60,168	61,303	61,303
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	12,321	18,322	18,776	18,826	18,690	18,690	18,690
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,775	9,915	7,901	24,391	41,478	42,613	42,613
職員等の従事人員	人/年	0.40	0.80	0.70	1.25			
人件費	千円	2,878	5,088	4,994	9,199			
事業費総額	千円	24,973	33,326	31,671	52,417			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】河川維持事業府委託金(18,826,080円)

## 4. 主な事業費の内訳

樋門操作 559,440円（賃金）  
 府管理河川環境整備業務委託  
 17,889,900円（管理作業委託）  
 府管理砂防設備維持修繕業務  
 315,000円（管理作業委託）  
 測量設計業務 1,375,500円（業務委託）  
 河川維持修繕工事  
 20,155,800円（工事請負費）  
 物件移転補償 2,599,000円  
 事務費等 323,412円

## 5. 事業結果の概要

樋門操作  
 八木管内 3樋門（東所樋門、八幡排水樋門、神田排水樋門）

府管理河川環境整備業務	66件	
内訳 園部町管内	20件	
八木町管内	24件	(府管理砂防設備整備も含む)
日吉町管内	19件	
美山町管内	3件	
測量設計業務	2件	
河川維持修繕工事	5件	(浚渫他)
内訳 園部町管内	1件	(浚渫)
八木町管内	1件	(維持修繕)
日吉町管内	2件	(維持修繕)
美山町管内	1件	(維持修繕)
物件補償	1件	(水道移設)

## 6. 活動の詳細

### 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

現地調査や住民要望による河川状況の情報収集に努め、護岸修繕や浚渫など維持管理に取り組んでいる。今後も住民生活の安心安全確保のため取り組んでいきたい。なお、河川堤防等の除草については地元等関係者に協力をいただいているが、高齢化等による協力体制に課題がある。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

現地調査や住民要望による河川状況の情報収集に努め、護岸修繕や浚渫など維持管理に取り組んでいるが、今後も住民生活の安心安全確保のため取り組んでいきたい。河川堤防等の除草については地元等関係者に協力をいただいているが、高齢化等による協力体制に課題がある。

##### ■平成24年度の所属長評価

現地調査や住民要望による河川状況の情報収集に努め、護岸修繕や浚渫など維持管理に取り組んでいるが、今後も住民生活の安心安全確保のため取り組んでいきたい。河川堤防等の除草については地元等関係者に協力をいただいているが、高齢化等による協力体制に課題がある。



# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 341

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 1. 農業委 現年		
事業名	農業経営基盤強化事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	農業経営基盤強化事業				
法令根拠	農地法等の一部を改正する法律 等		評価表作成者	農業委員会事務局 岡部 哲使	

## 1. 事業の概要

京都府農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱に基づき、市域に存在する国有農地等の適正な管理を進める。

## 2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け  
国有農地の適正な管理を図る。

②事業を実施する必要性  
本市においては、日吉町胡麻地内等に国有農地があり、安定した農地管理を行っている。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	23	23	23	10	23	23	23
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	20	20	8	9	9	9	9
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3	3	15	1	14	14	14
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.05	0.05	0.01			
人件費	千円	417	311	376	75			
事業費総額	千円	440	334	399	85			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】農業経営基盤強化事業事務取扱交付金(9,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

国有農地管理に係る事務費 10,000円

## 5. 事業結果の概要

国有農地等管理 2件 85,038㎡

## 6. 活動の詳細

### 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

旧農地法の規定に基づく国有農地等の管理・処分に関する事務を行い、適正な管理事務が行えた。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

開拓に係る国有財産の管理・処分に関する事務を行ない、適正な管理事務が行なえた。

##### ■平成24年度の所属長評価

開拓に係る国有財産の管理・処分に関する事務を行い、適正な管理の維持が出来た。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 342

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 1. 農業委 現年		
事業名	農地保有合理化事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	農地保有合理化事業				
法令根拠	農業経営基盤強化促進法		評価表作成者	農業委員会事務局 岡部 哲使	

## 1. 事業の概要

農地保有合理化法人(公益社団法人 京都府農業総合支援センター)が規模を縮小する農家や離農する農家などから農地を買い入れ、もしくは借り入れて、一時保有した後、一定要件を満たした担い手農家に売り渡し、もしくは貸し付けを行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

担い手農家の経営規模拡大、農地の集団化などを行うことで、効率的な農業の推進を図る。

### ② 事業を実施する必要性

市域の大部分が零細な農業経営であり、経営規模の拡大と農地の集団的利用の実現により、農業経営の安定を図り中核農家を育成する必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	23	41	55	28	23	23	23
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	20	41	55	28	20	20	20
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3	0	0	0	3	3	3
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.05	0.05	0.01			
人件費	千円	417	311	376	75			
事業費総額	千円	440	352	431	103			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【その他】農地保有合理化事業等業務委託金(28,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

農地保有合理化に係る事務費 28,000円

## 5. 事業結果の概要

公益社団法人 京都府農業総合支援センター  
 借入 6件  
 貸付 1件

## 6. 活動の詳細

### 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

農地の利用集積による担い手農家の農業経営の規模拡大や安定を図るため、市長部局と共に農地保有合理化事業を推進し、農地集積の一助となった。なお、平成26年度より農地中間管理事業の導入に伴い、農地売買事業による集積が農地保有合理化事業の中心となる。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

農地の利用集積による担い手農家の農業経営の規模拡大や安定を図るため、農地保有合理化事業を積極的に推進し、農地集積の一助となった。  
今後も農地の利用集積活動には必要な事務である。

##### ■平成24年度の所属長評価

農地の利用集積による担い手農家の農業経営の規模拡大や安定化を図るため、農地保有合理化事業を積極的に推進し、農地集積の一助となった。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 343

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 1. 農業委	現年	
事業名	農地制度実施円滑化事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	農地制度実施円滑化事業				
法令根拠	農業委員会等に関する法律		評価表作成者	農業委員会事務局 岡部 哲使	

## 1. 事業の概要

平成21年12月に農地法等の一部を改正する法律の施行に伴う転用規制及び農地貸借の規制見直しにより、従来の農業委員会業務に加え、農地等の利用状況報告、農地の相続等の届出、遊休農地の措置状況などが新たな事務となったため、農家台帳システムを活用した農地の利用状況調査、現地確認を行い、遊休荒廃農地の早期発見、解消指導などを行う。  
平成26年度以降においては農業委員会運営事業の中で事業実施を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

農地法等の一部を改正する法律により、新たに担う農業委員会業務を適切且つ円滑に執行する。

### ② 事業を実施する必要性

農業委員会の事務を適切、迅速に遂行するためには、整備された農家台帳システムの活用により、法改正の趣旨に沿った農地の利用状況の把握、指導等は多面的機能を有する優良農地確保の観点から必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	9,641	3,587	1,898	1,546	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	1,652	2,687	312	286	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	9,641	3,586	1,794	1,257	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1	104	289	0	0
職員等の従事人員	人/年	1.31	1.70	1.65	1.50			
人件費	千円	7,454	11,286	10,535	9,789			
事業費総額	千円	15,443	12,185	12,121	11,050			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】農地制度実施円滑化事業費補助金(1,257,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

臨時職員賃金	251,940円
職員旅費	11,700円
委員旅費	12,120円
委員等費用弁償	74,560円
農家台帳サポート業務委託	892,500円
会議録作成業務委託	151,536円

## 5. 事業結果の概要

農地法に基づく農地の利用状況調査を実施し、遊休荒廃農地の実態把握に努め、早期発見、発生防止・解消の取り組みを行った。  
 遊休農地面積 21.4ヘクタール 197筆  
 農家台帳ソフトウェア保守 10クライアント分  
 会議録（総会、農地・農政部会） 328頁

## 6. 活動の詳細

## 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

前年度に引き続き農地法第30条に基づく農地の利用状況調査を実施し、調査結果に基づき、発生防止・解消対策に繋がる農地所有者に対する農地利用の意向確認、指導文書の送達を実施した。

市域の優良農地を確保する為、今後は農地中間管理事業による耕作放棄地対策を活用しつつ、本事業の取り組みが大切である。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

平成21年12月の改正農地法の施行により、農業委員会による農地の利用調整や遊休農地の解消に向けた取り組みなどが求められる中、農地法第30条に基づく農地の利用状況調査を実施し、遊休農地の実態把握に努め、発生防止・解消対策などの取り組みを実施した。

今後も市域の優良農地を確保する為には重要な業務である。

##### ■平成24年度の所属長評価

平成21年12月施行の改正農地法により、農業委員会による農地の利用調整や遊休農地解消に向けた取り組みなどが求められる中、本年度も昨年度に引き続き農地の利用状況の的確な把握や農地の有効利用の推進に努めることが出来た。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 351

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振	現年	
事業名	農業振興事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	農業関連計画事業				
法令根拠		評価表作成者	農政課	稲荷 貞人	

## 1. 事業の概要

南丹市農業振興推進協議会を開催し、南丹農業振興地域整備計画の策定を行う。  
また、南丹市における農業施策の方向性等について協議を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

農業振興地域などの適切な指定、運用と管理のための事業。

### ② 事業を実施する必要性

農業振興地域の整備に関する法律第12条の2により調査等を行う必要がある。  
農業者や農業関係機関の代表者からの意見を受け、南丹市の農業施策に反映することが可能となることから、協議会の開催は必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	88	74	443	195	786	502	1,740
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	96	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	102	0	1,200
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	88	74	443	92	786	502
職員等の従事人員	人/年	0.62	0.57	0.72	0.69			
人件費	千円	4,240	3,780	5,027	5,023			
事業費総額	千円	4,327	3,854	5,471	5,122			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
※【国府支出金】人・農地プラン作成事業等補助金(102,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

協議会委員報酬	66,500円
地域連携推進員賃金	96,000円
研修等旅費	18,580円
資料用冊子購入等	13,910円

## 5. 事業結果の概要

台風18号被害復旧対策の提言を受けた。  
国の農政転換に係る提言を受けた。

## 6. 活動の詳細

### 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

南丹市農業振興協議会を1回開催し、台風18号による南丹市の被害報告の報告を行い被害への支援施策について審議いただき、南丹市の農業施策に反映していくことができた。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

農業振興地域整備計画の見直しについては、平成20年12月より地域の意向確認を行い資料等の整理を行い事務を進めてきた。平成24年8月20日付けで農業振興地域整備計画案に係る京都府の同意を得て、農業振興地域整備計画の制定を行うことができた。

南丹市農業振興協議会を2回開催し、最近の農政の動向等について審議いただき、南丹市の農業施策に反映していくことができた。

##### ■平成24年度の所属長評価

農業振興地域整備計画の見直しについては、平成20年12月より地域の意向確認を行い資料等の整理を行い事務を進めてきた。平成23年度において京都府との事前協議をほぼ終えた。平成24年度において、協議会の承認を得たうえで農業振興計画の制定を行う。



# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 352

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振 現年		
事業名	農業振興事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	農地保有合理化支援事業				
法令根拠		評価表作成者	農政課 森 悠太		

## 1. 事業の概要

（財）園部町農業公社の農地保有合理化事業への補助金

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

農業経営の規模拡大、農地の集団化等を促進するための事業。  
耕作放棄地対策を含む総合的な農地の保全を目指す。

### ② 事業を実施する必要性

効率のよい農業を進めるため現地において、農地の出し手・受け手の間に入って農地保有合理化事業の普及・啓発・活用等の調整活動を行う現地調整員の配置が必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	600	600	600	600	600	600	600
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	600	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	600	600	600	600	600
職員等の従事人員	人/年	0.07	0.12	0.11	0.31			
人件費	千円	594	761	765	2,185			
事業費総額	千円	1,194	1,361	1,365	2,785			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

農地保有合理化支援事業補助金 600,000円（推進員の設置）

## 5. 事業結果の概要

推進員を配置し農地の相談業務を行った。

## 6. 活動の詳細

### (1) 現地調整員活動

● 現地調整員の配置（実施場所：園部町農業公社農業・農地相談室等） 農業経営の規模拡大、農地の集団化等を促進するための農地利用集積円滑化事業を推進するため、現地において農地の出し手・受け手の間に入って事業の普及・啓発・活用等の調整活動を行った。	4月～3月 80日間	(財)園部町農業公社による 現地調整員の配置 現地調整員手当：600,000円
--	------------	---

### 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

農家の高齢化、農村の過疎化が進み、南丹市園部町内においても耕作放棄地の発生が懸念されている。これらの耕作放棄地の発生を抑制するため、農地集積活動や情報を収集する農業・農地相談室を設置し、農家の相談窓口としての運営を行うことにより農地の利用集積を行っている。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

農家の高齢化、農村の過疎化が進み、南丹市園部町内においても耕作放棄地の発生が懸念されている。これらの耕作放棄地の発生を抑制するため、農地集積活動や情報を収集する農業・農地相談室を設置し、農家の相談窓口としての運営を行うことにより農地の利用集積を行っている。

##### ■平成24年度の所属長評価

農家の高齢化、農村の過疎化が進み、南丹市園部町内においても耕作放棄地の発生が懸念されている。これらの耕作放棄地の発生を抑制するため、農地集積活動や情報を収集する農業・農地相談室を設置し、農家の相談窓口としての運営を行うことにより農地の利用集積を行っている。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 353

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部	
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振 現年			
事業名	農業振興事業				他の施策への貢献区分	23
細事業名	農業情報提供事業					
法令根拠			評価表作成者	農政課 森 悠太		

## 1. 事業の概要

農林水産省が公表する生鮮食料品流通情報等の農業情報をインターネットを介してオンラインにより提供する事業。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

ホームページにより情報を提供することで、農家には効率のよく農業情報を、消費者・観光客には直売所情報等が提供できる。

### ② 事業を実施する必要性

市内の電子情報網を利用することにより、農地を保全するための情報の蓄積と発信がより効率よくできる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	204	204	204	204	210	210	210
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	204	204	204	203	210	210	210
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	0.07	0.07	0.03	0.03			
人件費	千円	501	487	185	182			
事業費総額	千円	705	691	389	386			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【その他】インターネットサービス使用料(203,952円)

## 4. 主な事業費の内訳

生鮮食料品流通情報パソコンサービス利用料金  
203,952円(使用料)

## 5. 事業結果の概要

生鮮食料品流通情報提供 更新随時  
加工施設・貸農園、有機農業に関する情報ページ

## 6. 活動の詳細

ホームページ		
市ホームページ『南丹の美味しい「ほんまもん」(野菜と特産品の紹介)』により、野菜・特産品の直売所や生産者の情報提供を行う。	更新随時	特産品や直売所情報を提供した。
市況情報提供		
青果物市況情報(京都市中央卸売市場)の情報を提供。	更新随時	市況情報提供を行った。 16,996円(月額)×12ヶ月 =203,952円

## 7. 他の施策への貢献内容

農家にホームページを介して情報提供することにより、農業経営の改善につながり、農業の振興に寄与している。

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

確実なデータが日々入手できることから農家経営に資する事業であり、今後も継続する予定である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

確実なデータが日々入手できることから農家経営に資する事業であり、今後も継続する予定である。

#### ■平成24年度の所属長評価

確実なデータが日々入手できることから農家経営に資する事業であり、今後も継続する予定である。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 355

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振 現年		
事業名	中山間直接支払事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	中山間直接支払事業				
法令根拠			評価表作成者	農政課 稲荷 真人	

## 1. 事業の概要

農地の多面的機能を維持するため、特定農山村指定等内の農業振興地域農用地で1 ha以上のまとまりがあるものに中山間地域等と平地地域との生産条件の格差是正の支援をする。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

豊かな緑と清流を守るうえで農地の保全は重要なものであるが、当該直接支払交付金制度を利用することにより、適正な農業生産活動が維持され洪水や土砂崩壊の防止、定住条件の向上が図れるものである。また当該直接支払対象地域以外の地域住民に対しても、中山間地域の持つ水源の涵養、保健休養等の多面的機能を及ぼす効果が期待できる。

### ② 事業を実施する必要性

当該直接支払交付金実施地域においては、高齢化が進行する中、平地地域と比べ農業生産条件が不利な地域があることから担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、多面的な機能の低下が懸念されており、その不利を補正するための支援を行うことが必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	71,166	71,185	73,273	71,671	71,257	71,257	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	2,690	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	53,520	53,534	53,587	53,898	53,586	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,647	17,651	16,996	17,772	17,671	0
職員等の従事人員	人/年	1.00	0.95	1.45	1.34			
人件費	千円	6,623	6,392	9,964	9,247			
事業費総額	千円	77,790	77,577	83,237	80,918			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】中山間地域等直接支払交付金等(53,898,339円)

## 4. 主な事業費の内訳

中山間地域等直接支払交付金 71,089,840円（80協定）  
 事務費 581,280円

## 5. 事業結果の概要

80集落協定に対して交付金を交付することにより、自立かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組等の推進を図った。

## 6. 活動の詳細

### 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

平成22年度から平成26年度までの5ヵ年間第3期対策として実施。80集落の協定を認定し事業を実施している。平坦地との格差是正のため必要な施策である。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

平成22年度から平成26年度までの5ヵ年間第3期対策として実施。79集落の協定を認定し事業を実施している。平坦地との格差是正のため必要な施策である。

##### ■平成24年度の所属長評価

平成22年度から平成26年度までの5ヵ年間第3期対策として実施。79集落の協定を認定し事業を実施している。平坦地との格差是正のため必要な施策である。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 373

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 5. 農地費 現年		
事業名	農地総務事業			他の施策への貢献区分	23
細事業名	農地総務事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 塩貝		

## 1. 事業の概要

機構営農業用道路及び農業関連施設等の維持管理を行い、農村地域の生活環境の向上を図ると共に、土地改良区に対し運営助成することにより農地及び農業用施設の保全を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業生産基盤の整備及び維持管理を行い、総合的な農地及び農業用施設の保全を進め農村地域の環境保全を行う。

### ② 事業を実施する必要性

農業関連施設の維持管理や農業施設の管理団体を支援することにより、農業の維持発展と農業経営環境の改善を進める。特に機構営により建設された農業用道路については、幹線道路としての位置付けにもなっており、除雪並びに路面及び付帯施設の維持管理を行い、通行の安全を確保する必要がある。南丹市行政評価推進委員会の評価を受けて土地改良区に対する運営助成について、近隣自治体の助成状況も勘案する中で、平成25年度予算より段階的に助成額の平準化と削減を行う。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	10,558	16,107	23,667	24,519	29,864	29,875	28,079
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	358	358	304	306	0	0	36
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,199	15,749	23,363	24,212	29,864	29,875	28,043
職員等の従事人員	人/年	0.40	0.52	0.29	0.29			
人件費	千円	2,999	3,937	2,211	2,263			
事業費総額	千円	13,557	20,043	25,878	26,782			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【その他】土地改良事業団体連合会等賦課金分担金306,500円

## 4. 主な事業費の内訳

需要費及び役務費	
農業関連施設修繕費	1,207,290円
農業関連施設光熱水費等	4,432,566円
緊急通信施設通信費等	258,626円
委託料	
農業関連施設維持管理費	7,226,683円
工事請負費	
農業関連施設維持工事費	3,748,500円
負担金、補助金及び交付金	
園部町・八木町土地改良区運営助成金	4,500,000円
京都府土地改良事業団体連合会等賦課金	946,800円

## 5. 事業結果の概要

トンネル等光熱水費、非常用設備通信費	1式
農業用道路及び農業関連施設設備修繕費	1式

農道用道路除雪費、農業用道路  
トンネル等施設点検費、農業関連施設管理費 1式  
農道用道路舗装維持工事、トンネル等非常用設備維持工事 1式  
事務職員の給与見合い分として土地改良区の運営助成補助金を交付  
面積割及び事業費割等による京都府土地改良連合会賦課金を支出



## 6. 活動の詳細

<b>委託料</b>		
機構営農業用道路トンネル非常用設備、照明等の点検及び除雪作業並びに及び農業関連施設等の維持管理を実施。	H25年4月～H26年3月	適切に施設の維持管理を行い、安全等が確保され地域の利便性の維持が図れた。
<b>工事請負費</b>		
機構営農業用道路の舗装等維持工事及びトンネル非常用設備の維持工事を実施。	H25年4月～H26年3月	適切に維持工事を行い、施設の安全等が確保され地域の利便性の維持が図れた。
<b>需要費</b>		
機構営農業用道路及び農業関連施設の光熱水費及び通信費の支出と軽微な設備等の修繕を実施。	H25年4月～H26年3月	適切な経費の支出及び修繕により、施設の安全等が確保され地域の利便性の維持が図れた。
<b>補助金</b>		
土地改良区への運営助成補助金を交付した。	H25年4月～H26年3月	健全な土地改良区の運営が図られ、農業施設等の保全管理が行われた。

## 7. 他の施策への貢献内容

農業道路の適切な管理により、農業経営の維持発展に努められる。

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

引き続き、地域住民の生活利便性の向上、中山間地域の農村を活性化するため継続して施設の維持管理を推進する必要がある。土地改良施設の整備促進・地域の豊かな自然環境保全を図る土地改良区に運営助成をする。土地改良区への運営助成については、平成25年度から3ヵ年度を目途に段階的に助成額の平準化と削減を行っている。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

引き続き、地域住民の生活利便性の向上、中山間地域の農村を活性化するため継続して施設の維持管理を推進する必要がある。土地改良施設の整備促進・地域の豊かな自然環境保全を図る土地改良区に運営助成をする。土地改良区への運営助成については、平成25年度から3ヵ年度を目途に段階的に助成額の平準化と削減を行う。

#### ■平成24年度の所属長評価

地域住民の生活利便性の向上、中山間地域の農村を活性化するため継続して施設の維持管理を推進する。土地改良施設の整備促進・地域の豊かな自然環境保全を図る土地改良区に運営助成をする。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 374

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 5. 農地費 現年		
事業名	農地・水保全管理支払交付金事業			他の施策への貢献区分	23
細事業名	農地・水保全管理支払交付金事業				
法令根拠	農地・水保全管理支払交付金実施要綱		評価表作成者	農政課 森 悠太	

## 1. 事業の概要

農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動支援と、老朽化が進む農業用水利施設等の長寿命化のための補修等の向上活動支援を行うものである。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

農業者の高齢化、過疎化がすすむ中、地域ぐるみの農用地・水路・ため池・農道等の維持管理における共同活動への支援と、老朽化が進む農業用水利施設等の長寿命化のための補修等を行う向上活動の支援を行うことにより、農業の持続的発展と農地、農村景観が持つ多面的機能の健全な発揮を図る。

### ② 事業を実施する必要性

本事業については、これまで各地域で取り組まれてきた草刈、泥上げといった共同作業と、施設の長寿命化に対する支援であり、地域活性化、農地保全のきっかけとして効果は大きい。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	24,005	33,639	30,802	32,319	34,192	34,192	34,192
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	481	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	1,354	1,397	1,176	1,193	1,193	1,193
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	22,170	32,242	29,626	31,125	32,999	32,999
職員等の従事人員	人/年	0.50	0.65	0.65	0.70			
人件費	千円	3,262	4,249	4,152	5,109			
事業費総額	千円	27,268	37,888	34,954	37,428			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】農地・水保全管理支払推進事務交付金(1,193,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

推進事務費	1,193,020円
農地・水保全管理支払交付金負担金	31,125,737円
負担金内訳（共同活動支援分）	14,179,507円
（向上活動支援分）	16,946,230円

## 5. 事業結果の概要

農地・水保全管理支払交付金  
 共同活動支援交付金・・・91組織  
 ・2期対策目（平成24年度～平成28年度）  
 向上活動支援交付金・・・71組織  
 ・新規対策（平成23年度～平成28年度）

## 6. 活動の詳細

共同活動支援交付金		
農地、水路等の資源の基礎的な保全管理活動（①基礎活動・・・水路の草刈・泥上げ、農道の砂利補充など）と、生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動（②農村環境保全活動）に対し、対象となる農地面積に応じて支援。	4月～3月	負担金 13,846,079円
向上活動支援交付金		
老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援。	4月～3月	負担金 15,778,720円
農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金		
地域ぐるみでの効果の高い共同活動を一体的かつ総合的に支援し、地域において農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図ることを通じて地域の振興に資する。	4月～3月	推進事務費 1,176,800円 (府費) 1,176,000円 (市費) 800円

## 7. 他の施策への貢献内容

営農の基盤となる水路や農道等の施設の長寿命化に資する活動は地域農業の振興に貢献している。

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

活動組織数は、共同活動支援交付金分が91組織1,717haで実施。向上活動支援交付金分については、71組織1,548haで取組まれ、農地・水・環境の良好な保全が保たれた。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

平成19年度から始まった1期対策が23年度で終了。制度の見直しを行い平成24～28年度で実施する。活動組織数は共同活動支援交付金分が107組織のうち88組織が移行、1,673haで実施。平成24年度から始まった向上活動支援交付金分については、67組織1,440haで取り組んでいただいている。

過疎化・高齢化・混住化の進む地域においては、農地・水・環境の良好な保全が図れ、地域振興につながる。今後とも活動組織に対して事業推進を図っていく。平成25年度も活動組織に対し2期対策への新規の取組を推進する。

#### ■平成24年度の所属長評価

本事業は平成19年度から平成23年度まで5ヵ年実施である。過疎化・高齢化・混住化の進む地域においては、農地・水・環境の良好な保全が図れ、地域振興につながる。今後とも市内107の活動組織に対して事業推進を図っていく。平成23年度より、新しく水路・農道等の長寿命化対策の強化に向けた「向上活動支援交付金」が設けられた。平成24年度も活動組織に対し2期対策への継続・新規の取組を推進する。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 375

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 5. 農地費 現年		
事業名	土地改良事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 塩貝		

## 1. 事業の概要

土地改良施設維持管理適正化事業による土地改良区営土地改良施設の整備補修事業への補助金助成及び事業実施により農業用施設の保全及び農業生産基盤の改善を図る。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

計画的な農業基盤施設の補修を行い、総合的な農地及び農業用施設の保全を進め農村地域の環境保全を行う。

### ② 事業を実施する必要性

京都府土地改良事業団体連合会による土地改良施設の診断・管理指導を受け、整備補修の必要があると判断された施設について、国庫事業を活用して土地改良施設の整備補修を行うことにより、安定した農業経営と維持発展に努める。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画	
決算額または計画額	千円	2,283	4,552	3,391	2,192	1,936	3,391	3,508	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	2,696	810	810	0	0	810
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,283	1,856	2,581	1,381	1,936	3,391	2,698
職員等の従事人員	人/年	0.40	0.38	0.31	0.21				
人件費	千円	2,690	2,765	2,077	1,550				
事業費総額	千円	4,973	7,317	5,468	3,741				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【その他】土地改良施設維持管理適正化事業分担金(中堰頭首工660,000円、北裏揚水機150,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

負担金、補助金及び交付金	
園部町土地改良区補助金	550,000円
八木町土地改良区補助金	350,000円
事業賦課金、事務賦課金	1,254,000円

## 5. 事業結果の概要

土地改良施設維持管理適正化事業事業主体への補助金の交付  
 大西大坪用水路工事への補助金の交付 1式

土地改良施設維持管理適正化事業の事業賦課金(2事業)、事務賦課金(12事業)の支出 1式

## 6. 活動の詳細

負担金		
土地改良施設維持管理適正化事業への登録により必要となった事業賦課金及び事務賦課金を支出した。	H25年7月～H26年3月	土地改良施設維持管理適正化事業の活用により地元負担を軽減する中で土地改良施設の整備が図られる。
補助金		
土地改良施設維持管理適正化事業による大西大坪用水路工事、船枝揚水機改修工事への事業主体へ補助金を交付した。	H26年3月	土地改良施設の整備により施設の延命化及び農業生産基盤の改善が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

事業の積極的な取組みにより、計画的な整備補修が可能となり、施設管理者の意識の高揚が図れると共に、施設の機能保持と耐用年数の向上を図る必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

事業の積極的な取組みにより、計画的な整備補修が可能となり、施設管理者の意識の高揚が図れると共に、施設の機能保持と耐用年数の向上を図る必要がある。

#### ■平成24年度の所属長評価

事業取組みにより、計画的な整備補修が可能となり、施設管理者の意識の高揚が図れると共に、施設の機能保持と耐用年数の向上を図る。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 376

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 5. 農地費	現年	
事業名	土地改良事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	ほ場整備事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課	塩貝	

## 1. 事業の概要

団体営ほ場整備事業により農業生産基盤である耕地の区画形状改善、用排水施設及び農業用道路の整備を行うことにより、農業経営の安定化と農地の保全を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

ほ場整備事業による農業基盤の整備を行い、総合的な農地及び農業用施設の保全を進め農村地域の環境保全を行う。

### ② 事業を実施する必要性

農業基盤の整備により農業経営の効率化と省力化が図られることにより、農業経営の安定化による農業の発展及び定住化の促進が図られる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画	
決算額または計画額	千円	0	47,813	36,743	2,324	47,913	15,550	0	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	8,964	6,780	628	8,800	0	0
	国・府支出金	千円	0	31,774	24,130	1,183	31,020	10,575	0
	地方債	千円	0	4,000	3,600	100	4,300	0	0
	一般財源	千円	0	3,075	2,233	413	3,793	4,975	0
職員等の従事人員	人/年		1.26	0.60	1.50				
人件費	千円		9,416	4,631	8,561				
事業費総額	千円		57,229	41,374	10,885				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】農山漁村プロジェクト支援交付金1,183,000円、【地方債】旧合併特例債100,000円、【その他】農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業分担金(池ノ内地区)328,000円、京都府土地改良事業団体連合会会員支援事業交付金300,000円

## 4. 主な事業費の内訳

委託料	
換地事務指導業務	600,600円
換地事務委託業務	373,800円
工事請負費	
ほ場整備工事	1,200,000円

## 5. 事業結果の概要

業務委託	
京都府土地改良連合会による地区内換地事務の指導	1式
ほ場整備工事（暗渠排水）の前払い金支出	
暗渠排水工A=7.0ha	

## 6. 活動の詳細

委託費		
京都府土地改良連合会による換地事務指導業務 京都府土地改良連合会による換地事務委託業務	H25年9月～H26年3月	事業執行上必要な換地事務等の業務であり、円滑に事業が推進された。
工事請負費		
池ノ内地区第1工区の暗渠排水工事(A=6.5ha)の契約に伴う前払金の支出 工事請負契約については平成26年度に繰越施行する。	H26年2月～H26年3月	第1工区暗渠排水整備の着手により事業の推進が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

区画整理を行い、条件整備を行うことによって営農の省力化・効率化・生産性の向上はもとより、地域の活性化を図るため取り組む必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

区画整理を行い、条件整備を行うことによって営農の省力化・効率化・生産性の向上はもとより、地域の活性化を図るため取り組む必要がある。

#### ■平成24年度の所属長評価

区画整理を行い、条件整備を行うことによって営農の省力化・効率化・生産性の向上はもとより、地域の活性化を図る。平成23年度から面整備工事を実施している。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 377

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部	
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 5. 農地費 明線			
事業名	土地改良事業				他の施策への貢献区分	23
細事業名	ほ場整備事業					
法令根拠			評価表作成者	農林整備課 塩貝		

## 1. 事業の概要

団体営ほ場整備事業により農業生産基盤である耕地の区画形状改善、用排水施設及び農業用道路の整備を行うことにより、農業経営の安定化と農地の保全を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

ほ場整備事業による農業基盤の整備を行い、総合的な農地及び農業用施設の保全を進め農村地域の環境保全を行う。

### ② 事業を実施する必要性

農業基盤の整備により農業経営の効率化と省力化が図られることにより、農業経営の安定化による農業の発展及び定住化の促進が図られる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円			56,545	87,620	13,685		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0			0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		11,156	17,420	2,672		
	国・府支出金	千円		39,146	61,175	9,392		
	地方債	千円		6,000	7,300	1,300		
	一般財源	千円		243	1,724	321		
職員等の従事人員	人/年			0.58	0.48			
人件費	千円			4,594	3,787			
事業費総額	千円			61,139	91,407			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】農山漁村活性化プロジェクト支援交付金61,175,000円、【地方債】旧合併特例債7,300,000円、【その他】農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業分担金(池ノ内地区)17,420,000円

## 4. 主な事業費の内訳

工事請負費	
ポンプ整備工事	21,189,000円
ほ場整備（第1工区）工事	65,868,000円

## 5. 事業結果の概要

ほ場整備工事(第1工区)
面整備A=7.7ha、道路工L=1,688m、用水路工L=1,616m、排水路工L=1,200m、揚水機一式



## 6. 活動の詳細

工事請負費		
池ノ内地区第1工区の面整備工事(A=7.7ha)の施工 道路工、用水路工、揚水機一式を施工。	H25年4月～H26年3月	第1工区の面工事及び揚水機の工事完了に伴い、事業の推進が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

農業基盤の整備により農業経営の能率が向上するため、安定的な農業経営が推進できる。

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

区画整理を行い、条件整備を行うことによって営農の省力化・効率化・生産性の向上はもとより、地域の活性化を図るため取り組む必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

区画整理を行い、条件整備を行うことによって営農の省力化・効率化・生産性の向上はもとより、地域の活性化を図るため取り組む必要がある。

#### ■平成24年度の所属長評価

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 378

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部	
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 5. 農地費	現年		
事業名	土地改良事業				他の施策への貢献区分	23
細事業名	共に育む「命の里」事業					
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 塩貝			

## 1. 事業の概要

府補助事業である里の基盤整備事業(農業生産基盤)により、地域連携した地元営農団体等を事業主体として水利施設改修及び農道舗装等を実施する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

営農基盤である水利施設及び農業用道路等の改修を行うとともに、農作物生産に影響を及ぼす野生鳥獣被害を軽減するために必要な防除柵（電気柵）を設置し、総合的な農地の保全を進め農村地域の環境保全を行う。

### ② 事業を実施する必要性

農業施設の改修により農業経営の効率化と省力化が図られ、農業経営の安定化による農業の発展及び定住化の促進に努めると共に、事業実施による地域連携の強化を図る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	11,450	2,540	6,130	23,070	13,900	2,660	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	1,240	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	10,210	2,540	6,130	23,070	13,900	2,660
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	0.00	0.00	0.06	0.06			
人件費	千円	0	0	477	481			
事業費総額	千円	11,450	2,540	6,607	23,551			

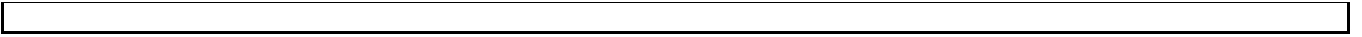
※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】共に育む「命の里」事業補助金23,070,000円

## 4. 主な事業費の内訳

共に育む「命の里」事業補助金	
知井振興会	11,460,000円
平屋振興会	1,310,000円
宮島振興会	3,550,000円
大野振興会	6,750,000円

## 5. 事業結果の概要

知井地区  
 知井地区水路改修工事(水路L=1,137m)及び鳥獣害対策(電気柵設置L=6,418m)への補助金の交付 1式  
 平屋地区  
 平屋地区水路水路改修工事(水路L=40m)への補助金の交付 1式  
 宮島地区  
 宮島地区水路改修工事(水路L=71m)及び農道改良工事(AS舗装L=530.9m)への補助金の交付 1式  
 大野地区  
 大野地区水路改修工事(水路L=759m)及び農道改良工事(AS舗装L=250m)への補助金の交付 1式



## 6. 活動の詳細

補助金		
府補助事業である里の基盤整備事業(農業生産基盤)により施工した水利施設改修工事、農道舗装工事及び鳥獣害防除柵の設置事業主体へ補助金を交付し	H25年4月～H26年3月	老朽化した水利施設等の改修が行われ、事業推進による地域連携の強化と施設の延命化による営農基盤の整備と近年、増加傾向にある鳥獣害防除柵の設置が行われた。

## 7. 他の施策への貢献内容

農業基盤の整備を図ることにより農業経営の安定化が図れ、農業振興に寄与する。

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

後継者不足や農地の荒廃などの厳しい状況がある農村地域において、限界集落対策として複数集落が連携・協力して、農業生産基盤を維持保全するための取組活動を支援することは、農村地域の再生を図る上で大変重要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

後継者不足や農地の荒廃などの厳しい状況がある農村地域において、限界集落対策として複数集落が連携・協力して、農業生産基盤を維持保全するための取組活動を支援することは、農村地域の再生を図る上で大変重要である。

#### ■平成24年度の所属長評価

後継者不足や農地の荒廃などの厳しい状況がある農村地域において、複数集落が連携・協力して、農業生産基盤を維持保全するための取組活動を支援することは、農村地域の再生を図る上で大変重要である。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 379

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 5. 農地費 現年		
事業名	土地改良補助事業				他の施策への貢献区分
細事業名	土地改良補助事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 塩貝		

## 1. 事業の概要

農家組合(地区)等への農道補修用原材料(砕石)支給並びに、農家組合(地区)等が事業主体として施工する土地改良施設改修工事及び農道舗装工事に補助金を支出し、農地及び農業用施設の保全を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

農業基盤施設の改修を行い、総合的な農地及び農業用施設の保全を進め農村地域の環境保全を行う。

### ② 事業を実施する必要性

本事業により国庫補助事業の事業要件に該当しない土地改良施設の改修等について補助を行うことにより、施設の適切な維持管理による農地及び農業用施設の保全が図られる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	10,579	14,311	10,192	4,923	12,870	14,805	14,805
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	20	137	66	101	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,559	14,175	10,126	4,821	12,870	14,805
職員等の従事人員	人/年	0.30	0.45	0.28	0.28			
人件費	千円	2,151	3,304	1,886	2,055			
事業費総額	千円	12,730	17,615	12,078	6,978			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【その他】ふるさと水と土保全基金運用利子収入101,923円

## 4. 主な事業費の内訳

原材料費	
砕石支給	796,015円
土地改良事業補助金	
土地改良助成事業補助金	2,470,000円
農道舗装助成事業補助金	1,657,000円

## 5. 事業結果の概要

農道補修に砕石支給	35組合(地区)
土地改良施設改修工事に補助金の交付	16組合(地区)
農道舗装工事に補助金の交付	5組合(地区)

## 6. 活動の詳細

補助金		
地元要望に基づく土地改良施設の整備補修及び農道舗装等について、補助金を交付した。	H25年4月～H26年3月	土地改良施設等の保全が図れた。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

国・府の補助事業の採択要件に該当しない土地改良施設の改修促進が図れると共に、農家の維持管理に対する労力の削減、経費負担の軽減が図れる上で必要な事業である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

国・府の補助事業の採択要件に該当しない土地改良施設の改修促進が図れると共に、農家の維持管理に対する労力の削減、経費負担の軽減が図れる上で必要な事業である。

#### ■平成24年度の所属長評価

国・府の補助事業の採択要件に該当しない土地改良施設の改修促進が図れると共に、農家の維持管理に対する労力の削減、経費負担の軽減が図れる。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 381

政策体系	212	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 6. 換地清	現年	
事業名	換地清算金			他の施策への貢献区分	23
細事業名	土地改良事業・池ノ内地区				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課 塩貝		

## 1. 事業の概要

団体営ほ場整備事業による地区内河川用地を換地手法により創設したため、今年度分に伴う用地代金を仮清算金にて支払う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

ほ場整備事業の実施に伴う農業基盤の整備を行い、総合的な農地、農業用施設の保全が進められ、環境保全の推進に寄与する。

### ② 事業を実施する必要性

農業基盤の整備により農業経営の効率化と省力化が図られるだけでなく、河川用地を捻出することにより、地区における防災面の強化にも反映する。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円				11,999			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			11,999			
	国・府支出金	千円			0			
	地方債	千円			0			
	一般財源	千円			0			
職員等の従事人員	人/年				0.11			
人件費	千円				846			
事業費総額	千円				12,846			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【その他】ほ場整備事業池ノ内地区仮清算金11,999,400円

## 4. 主な事業費の内訳

土地改良事業準用河川板野川改修事業における仮清算金  
11,999,400円

## 5. 事業結果の概要

ほ場整備事業準用河川仮清算金（1,714.20㎡）

## 6. 活動の詳細

補償、補填及び賠償金		
ほ場整備事業により、地区内河川用地を創設するため、今年度分の用地代金を仮清算金にて支払う。	平成25年4月～平成26年3月	河川用地を確保することにより地域防災の強化につながる。

## 7. 他の施策への貢献内容

農業基盤を整備することにより、効率化と省力化が図られ、地域農業の振興に寄与する。

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

本来、清算金は換地処分時に支払われるものであるが、事業年次が複数年（長期）にまたがるために行われる行為であり、土地改良法上の手法を使って、関係者へ負担を軽減するため、用地代金（仮清算金）を支払う。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

#### ■平成24年度の所属長評価



# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 79

政策体系	213	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年		
事業名	地域振興関連施設管理運営費				他の施策への貢献区分
細事業名	梅ノ木谷公園管理運営費				
法令根拠	南丹市公の施設の設置及び管理に関する条例		評価表作成者	地域総務課 今西 均	

## 1. 事業の概要

当公園は日吉ダムのほとりにあり、施設の維持管理（草刈り清掃等）を行うものである。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

当施設は市民の憩いの場として利用されている。安全に利用できるよう施設の維持管理をするものである。

### ② 事業を実施する必要性

安全で快適に市民がくつろげる空間を提供するために必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	155	203	144	107	280	280	280
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	155	203	144	107	280	280
職員等の従事人員	人/年	0.02	0.02	0.00	0.02			
人件費	千円	159	164	16	140			
事業費総額	千円	314	368	160	248			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

・外灯電気代 8,694円  
 ・草刈り清掃委託料 98,700円

## 5. 事業結果の概要

・定期的な施設点検の実施  
 ・草刈り清掃1回実施

## 6. 活動の詳細

### ①施設管理

台風18号被害により通行止めとなっており、2か所の内1か所は使用不能としており、定期的に見回りを行っている。

4月～3月

使用可の施設については、安全な施設として管理ができた。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

市民が安心して安全に利用できるように適切な管理を行う。また、昨年の台風18号により大きく損傷した浮き橋を撤去（災害復旧事業）して安全確保に努め、安心して利用できる施設としたい。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

日吉ダム湖の湖畔にある公園で、市民が釣りを楽しむことのできる浮き橋を備えている。また、水辺の施設であることから、安全確保についても重要となる。市民の憩いの場として安心して利用できる施設として維持管理を図りたい。

#### ■平成24年度の所属長評価

当施設は日吉ダムのほとりにある公園で、市民が釣りを楽しむことのできる浮き橋も備え、憩いの場となっている。その反面、水辺に接するため安全確保も施設管理の重要な点となっており、今後も市民の憩いの場としての安全確保を図り、安心して利用できる施設としたい。

当施設のほか、日吉ダムのほとりに他にも公園があり、一体的な維持管理を行うことが望ましいと思われる。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 313

政策体系	213	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	4. 衛生費 - 1. 保健衛 - 3. 環境衛 現年		
事業名	環境保全事業				他の施策への貢献区分
細事業名	環境保全事業				
法令根拠		評価表作成者	市民環境課 森 恵、池田		

## 1. 事業の概要

監視パトロールの実施、水質測定等による環境監視を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

環境監視、環境美化意識の高揚を図るための事業。

### ② 事業を実施する必要性

公害および環境悪化を防止するため、関係機関と連携した監視や河川水質の測定などを行う本事業は必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	670	739	724	1,258	955	803	1,520
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	119	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	0	200	600	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	670	620	524	657	955	803	1,520
職員等の従事人員	人/年	0.16	0.07	0.35	0.12			
人件費	千円	1,348	622	2,333	790			
事業費総額	千円	2,017	1,361	3,057	2,048			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(600,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

河川水質測定（生活環境項目） 270,900円（役務費）  
 河川水質測定（健康保護項目） 609,000円（役務費）  
 ダイオキシン類測定 378,000円（役務費）

## 5. 事業結果の概要

水質測定（生活環境項目） 28箇所、延べ60回  
 水質測定（健康項目） 5箇所、延べ10回  
 ダイオキシン類測定 2回

## 6. 活動の詳細

(1) 環境パトロール		
継続的な監視が必要な箇所について、京都府と連携してパトロールを行った。	5月	京都府（南丹広域振興局・南丹土木事務所・南丹保健所）と連携して、パトロールを実施。
(2) 水質測定		
河川の水質を監視するため、水質測定を実施した。	年2回または6回	生活環境の保全に関する環境基準項目（5項目）：28箇所、延べ60回 人の健康の保護に関する環境基準項目（27項目）：5箇所、延べ10回
(3) ダイオキシン類測定		
廃棄物焼却施設における排出ガス中のダイオキシン類の濃度測定を実施した。	年2回	基準値内
(4) 測定結果の公表		
お知らせ及びホームページで測定結果を公表した。	通年	水質およびダイオキシン類の測定結果公表

## 7. 他の施策への貢献内容

### 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

公害及び環境悪化を防止するため、関係機関と連携した環境パトロールや水質及び焼却施設排ガスの検査を継続して行い、それぞれの測定結果を市のホームページで公表した。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成25年度の所属長評価

環境保全のため、関係機関と連携したパトロールや水質及び焼却施設排ガスの検査を継続して行い、監視に努めた。それぞれの測定結果を市のホームページで公表した。

##### ■平成24年度の所属長評価

関係機関と連携したパトロール、水質及び焼却施設排ガスの検査を継続し、環境監視に努めた。それぞれの測定結果は、過年度のデータとともに市ホームページを通じて公表した。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 319

政策体系	213	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	4. 衛生費 - 1. 保健衛 - 3. 環境衛	現年	
事業名	不法投棄監視・処理事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	不法投棄監視・処理事業				
法令根拠		評価表作成者	市民環境課	中川 悦光	

## 1. 事業の概要

地域や市民との連携を図り、不法投棄の監視および不法投棄物の処理を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

不法投棄防止、環境美化に対する意識の高揚を図るための事業。

### ② 事業を実施する必要性

不法投棄物の減少、住み良い環境づくりを実現するため、本事業は必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,123	780	912	2,837	4,873	4,016	4,465
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	1,433	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	480	0	0	0	0	0	60
国・府支出金	千円	484	390	400	1,000	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	159	390	512	1,837	4,873	4,016	4,405
職員等の従事人員	人/年	0.33	0.27	0.25	0.14			
人件費	千円	2,633	2,092	1,845	1,120			
事業費総額	千円	3,756	2,872	2,757	2,524			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(1,000,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

不法投棄監視・エコパック配布臨時職員	1,433,550円
啓発看板等資材費	25,819円（需用費）
不法投棄処理費	657,300円（役務費）
監視・分別業務費	364,707円（委託料）
監視自動車借上料	183,225円（賃借料）

## 5. 事業結果の概要

地域別清掃活動	
不法投棄監視	7月×15回/月
エコパック配布	7月×4回/月
重点監視地区パトロール	5月×2回/月

## 6. 活動の詳細

<b>(1) 不法投棄監視</b>		
不法投棄の監視啓発および不法投棄物の回収・分別・処理を行った。	年間	処理費 657,300円
<b>(2) 地域別清掃活動</b>		
地域ごとに市民による不法投棄物の回収活動を実施した。	園部：3月 日吉：9～10月 美山：5～6月、10～11月	園部一斉清掃 日吉クリーン大作戦 美山クリーンデー
<b>(3) 重点監視地区パトロール</b>		
市が指定する重点監視地区（日吉ダム周辺）の監視パトロールを実施した。	4月から8月まで	5ヶ月（監視延べ48人日、分別10人日）
<b>(4) エコパック配布回収</b>		
エコパック配布回収	9月～3月	

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

住民参加の地域別清掃活動や監視パトロールによって、不法投棄のごみの資源化や処理費用の削減に努めた。また、重点監視地区パトロールにより不法投棄の抑止にもつながった。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

地域別清掃活動や監視パトロールによって、不法投棄のごみの資源化や処理費用の削減に努めた。また、重点監視地区パトロールにより不法投棄の抑止にもつながった。

#### ■平成24年度の所属長評価

地域別清掃活動や監視パトロールの際、ごみの分別や処理施設への直接搬入に協力いただくことで、ごみの資源化や処理費用の低減を図った。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 331

政策体系	213	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	5. 労働費 - 1. 労働諸 - 1. 労働諸	現年	
事業名	緊急雇用創出事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	不法投棄・散乱ごみ監視事業				
法令根拠		評価表作成者	市民環境課	中川 悦光	

## 1. 事業の概要

緊急雇用創出事業補助対象事業として、不法投棄・散乱ごみ監視対策を実施する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

失業者等の雇用機会を創出するため、不法投棄や散乱ごみの監視および回収を行う事業。

### ② 事業を実施する必要性

厳しい雇用失業情勢の中、雇用機会が創出されるとともに、不法投棄の未然防止と発見時の迅速な対応によって不法投棄の防止強化が図れる有効な事業である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	5,475	3,140	3,445	1,261			0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	3,720	2,029	2,162	720			0
財源	千円	0	0	0	0			0
国内	千円	5,475	3,140	3,445	1,225			0
地方	千円	0	0	0	0			0
一般財源	千円	0	0	0	35			0
職員等の従事人員	人/年	4.35	2.32	1.18	0.12			
人件費	千円	9,977	5,992	3,294	998			
事業費総額	千円	11,731	7,103	4,577	1,538			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】緊急雇用創出事業補助金(1,225,528円)

## 4. 主な事業費の内訳

人件費	720,775円	(賃金、共済費)
廃棄物処理手数料	154,686円	(役務費)
任意保険料	14,000円	(役務費)
自動車借上料	152,250円	(使用料及び賃借料)
燃料代	143,000円	(需用費)
消耗品費	76,713円	(需用費)

## 5. 事業結果の概要

2名（延べ114人日）雇用  
 市内全域を対象に不法投棄監視パトロール及び投棄物の回収

## 6. 活動の詳細

(1) 不法投棄監視パトロール		
市内各所で不法投棄などの監視パトロールを実施した。	4月1日から8月26日	2名（延べ114人日）雇用

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

不法投棄に対する迅速な対応により、抑止強化が図れた。散乱ごみ等もすぐに対応できたことにより環境美化につながった。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

迅速な対応により、不法投棄の廃棄物を繰り返し同じ場所に投棄されることが少なくなり、抑止効果もあった。散乱ごみ等もすぐに対応できたことにより環境美化につながった。

#### ■平成24年度の所属長評価

不法投棄の廃棄物をなるべく早く回収することで、便乗して投棄されることが少なくなった。



# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 311

政策体系	214	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	4. 衛生費 - 1. 保健衛 - 3. 環境衛 現年		
事業名	環境衛生事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	環境衛生事業				
法令根拠			評価表作成者	市民環境課 森 恵	

## 1. 事業の概要

地域や市民との連携を図り、地域の環境美化及び衛生意識高揚のため指導・啓発を行う。  
環境団体活動への支援を通して、地域の住み良い環境づくりや美しいまちづくりを推進する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

ごみの排出量を抑制するための事業。  
環境への負担の少ない暮らしやエネルギーの有効活用を実践させるための事業。

### ② 事業を実施する必要性

家庭から排出されるごみを正しく分別することにより、ごみの減量化や資源再利用を着実に促進するため、本事業は必要不可欠である。  
また、地球温暖化防止に繋がる活動を積極的に実施するため、様々な地域環境保全活動を通じて、住み良い環境づくりに取り組む必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,497	1,627	1,672	1,784	2,744	1,863	1,863
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	662	788	701	0	0	366
国・府支出金	千円	0	0	800	500	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,497	966	84	582	2,744	1,863	1,497
職員等の従事人員	人/年	0.35	0.47	0.32	0.37			
人件費	千円	2,612	3,631	2,485	2,602			
事業費総額	千円	4,108	5,258	4,157	4,387			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(500,000円)【その他】畜犬登録手数料(701,700円)

## 4. 主な事業費の内訳

衛生活動支援 388,290円（需用費、使用料及び委託料）  
活動団体助成金 600,000円（負担金）

## 5. 事業結果の概要

広報の実施  
下排水路清掃 24地区  
環境保全活動補助 2団体

## 6. 活動の詳細

(1) ホームページ		
市ホームページ「くらしのあんない版」－「くらし・環境・ごみ」の項において、情報提供を行った。	通年	
(2) 広報		
「環・境・市・民」のコーナーで、省エネや地球温暖化等を掲載し、意識の高揚を図った。	6回	年6回、全戸配布
(3) 衛生活動支援		
下排水路等の清掃を行う地域に対して、資材提供等の支援を行った。	5月～6月	八木 5月 園部 6月
(4) 補助金		
環境保全対策を行う団体に補助金を交付した。	年間	2団体（南丹市の環境を守り育てる会400千円、日吉町山野草を守る会200千円）

## 7. 他の施策への貢献内容

--

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

環境美化推進委員や地域の協力を得て、ごみの適正処理や減量化及び資源再利用の促進を図り、地域の環境保全活動を進めた。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

環境美化推進委員や地域の協力を得て、ごみの適正処理や減量化、美化活動の啓発を進めた。

#### ■平成24年度の所属長評価

各地区から選出された環境美化推進委員をはじめ、地域（区・自治会等）の協力を得ながら、ごみの適正処理や減量化に努めた。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 366

政策体系	214	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 3. 農業振 現年		
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			他の施策への貢献区分	23
細事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業				
法令根拠	環境保全型農業直接支援対策実施要綱		評価表作成者	農政課 森 悠太	

## 1. 事業の概要

農業分野において、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動を行なう農業者を支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

環境保全に効果の高い営農活動を支援することにより、農業者の環境保全意識の向上や具体的行動の促進につながる。

### ② 事業を実施する必要性

慣行の営農活動と比較すると、環境保全に効果の高い営農活動は割増で経費がかかる現状がある。その割増経費に対して交付金を交付することで、環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図ることができる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円			1,409	1,724	1,959	1,959	1,959
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円		852	1,008	1,126	1,126	1,126
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		558	715	833	833	833
職員等の従事人員	人/年			0.20	0.40			
人件費	千円			1,303	2,931			
事業費総額	千円			2,712	4,655			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。  
 ※【国府支出金】環境保全型農業直接支払制度補助金(1,008,540円)

## 4. 主な事業費の内訳

環境保全型農業直接支払交付金	1,427,080円 (15件)
事務費	297,000円

## 5. 事業結果の概要

15件（取組面積3,592a）に対し、交付金を交付することにより、環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図ることができた。

## 6. 活動の詳細

(1)		
事業内容説明及び補助金交付申請	4月～6月	申請件数15件
(2)		
現地確認	7月～3月	現地確認件数15件
(3)		
事業実施状況報告	12月～2月	報告件数15件
(4)		
交付金の交付	3月	交付件数15件 交付額1,427,080円

## 7. 他の施策への貢献内容

慣行の営農活動と比較して、割増経費のかかる環境保全効果の高い営農活動を支援することにより、安心安全な農産物の普及促進に貢献している。

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援している。平成26年度も引き続き支援を行っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

平成24年度より農地・水・環境保全向上対策活動推進事業推進交付金の共同活動と環境保全活動を分離し、農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援している。平成25年度も引き続き事業展開を図っていく。

#### ■平成24年度の所属長評価

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 84

政策体系	215	事業分類	施設管理費	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年		
事業名	地域振興関連施設管理運営費				他の施策への貢献区分
細事業名	南丹市美山大野ダム公園管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 長野悦史		

## 1. 事業の概要

大野ダム及びダム周辺施設等の維持管理のため、必要経費を支出した。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

ダム湖や豊かな自然環境を活かしたレクリエーション施設を有する公園として、地元だけでなく観光客に親しまれる観光拠点施設を目指している。

### ② 事業を実施する必要性

大野ダムを含め、農山村地域における豊かな自然環境を活かしたレクリエーション施設を有する公園として市民や来訪者に提供することにより、安らぎや活力あるふるさとづくり及び地域活性化が図れており、今後も本施設の管理運営が必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	3,671	3,756	3,508	4,220	3,580	3,580	3,580
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,671	3,756	3,508	4,219	3,580	3,580
職員等の従事人員	人/年	0.42	0.39	0.10	0.30			
人件費	千円	1,948	1,733	821	2,229			
事業費総額	千円	5,619	5,489	4,329	6,449			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

消耗品費 47,268円 光熱水費 168,855円  
 修繕料 676,650円 手数料 1,386円  
 施設設備保守点検管理委託料 847,350円  
 業務委託料 46,200円 指定管理委託料 2,187,000円  
 水質検査委託料 109,200円 土地借上料 120,000円  
 砂利代 15,750円

## 5. 事業結果の概要

指定管理者による適正な公園管理が実施された。  
 4月にはさくら祭り、11月にはもみじ祭りを開催し、多くの観光客で賑わった。  
 9月の台風により、ボート乗り場が被破し、運行が出来なくなり、利用者の減少となった。

## 6. 活動の詳細

その他		
指定管理者により、年間を通じて、周辺施設の管理を行なった。	平成25年4月～平成26年3月	花木の管理(公園内立木防除作業)
年間を通じて、公衆用トイレの管理を行なった。	平成25年4月～平成26年3月	公衆用トイレの管理と清掃
大野ダム公園において、さくら祭り、もみじ祭りが実施された。	さくら祭り 平成25年4月6日～14日 もみじ祭り 平成25年11月16日・17日	利用者延べ23,000人
指定管理者であるダムパーク大野により、大野ダム湖面を利用した貸しボートや広場を利用したパターゴルフ等を運営した。 台風18号によりボート乗り場が被災し、9月以降は休園とされた。	平成25年4月～11月	大野ダム湖面を利用した貸しボート利用3,287人 パターゴルフの利用494人

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

美山地域の西の玄関口としてダム湖畔に施設整備を行い集客を図ってきたが、近年、交通動線の変化や利用者ニーズの多様化などにより利用客が減少しているため、湖面を利用した数少ない観光施設として市内外にPRするとともに、有効活用の方法を検討してきた。  
9月の台風により大きな被害があり、その復旧に向け、京都府や地元、施設管理者と協議を進めているところである。また、周辺道路の整備が進んでおり、京都府景観資産登録とあわせ、施設への誘客PRを図るとともに地域振興の拠点施設として整備していく必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

美山の西の玄関口としてダム湖畔に施設整備を行い集客を図ってきたが、近年、交通動線の変化や利用者ニーズの多様化などにより利用客が減少しており、湖面を利用した数少ない観光施設として、地域活性化のための有効活用の方法を地元住民と議論してきた。  
現在、地元からダム周辺地域を京都府景観資産登録に提案申請されており、施設への誘客PRを図るとともに地域振興の拠点施設として利用改善の計画策定が必要である。

#### ■平成24年度の所属長評価

美山の西の玄関口としてダム湖畔に施設整備を行い集客を図ってきたが、近年、交通動線の変化や利用者ニーズの多様化などにより利用客が減少しており、湖面を利用した数少ない観光施設として、地域活性化のための有効活用の方法を地元住民と議論してきた。  
現在、地元からダム周辺地域を京都府景観資産登録に提案申請されており、施設への誘客PRを図るとともに地域振興の拠点施設として利用改善の計画策定が必要である。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 393

政策体系	215	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 2. 林業費 - 2. 林業振	現年	
事業名	森林整備事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	絆の森整備事業				
法令根拠		評価表作成者	農林整備課	清水	

## 1. 事業の概要

市有林内の森林整備（環境整備）下刈・除伐等の実施

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

るり溪市有林内の景観保全のため、整備をするものである

### ② 事業を実施する必要性

健康増進施設と隣接した市有林の整備が、景観保全のため必要であり、森林の多面的機能である療養・保養（ストレスの緩和・心身のリフレッシュ）の場として提供するには、必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	456	445	453	453	699	453	453
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	319	309	317	316	489	316	316
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	137	136	136	135	210	137	137
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.07	0.06	0.06			
人件費	千円	323	494	429	441			
事業費総額	千円	779	939	881	893			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】森林整備事業補助金(316,785円)

## 4. 主な事業費の内訳

市有林の整備：園部町大河内 るり溪地内（下刈）  
452,550円（委託料）

## 5. 事業結果の概要

市有林の整備（下刈） 3.57ha

## 6. 活動の詳細

(1) 森林整備		
市有林（るり溪地内）の景観保全のために、森林整備を実施した。 下刈 3.57ha	平成25年6月～ 平成25年8月	健康増進施設と隣接した市有林の整備が景観保全のため必要であり、森林の持つ多面的機能である療養・保養（ストレスの緩和・心身のリフレッシュ）の場として提供できた。

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

森林の持つ多面的機能である療養・保養の場として提供して行くうえで、健康増進施設と隣接した市有林の整備をすることにより、景観保全を図っていく必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

森林の持つ多面的機能である療養・保養の場として提供して行くうえで、健康増進施設と隣接した市有林の整備をすることにより、景観保全を図っていく必要がある。

#### ■平成24年度の所属長評価

森林の持つ多面的機能である療養・保養の場として提供して行くうえで、健康増進施設と隣接した市有林の整備をすることにより、景観保全が図れる。



# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 428

政策体系	215	事業分類	経常的事務費	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 1. 土木管 - 1. 土木総	現年	
事業名	屋外広告物事務費			他の施策への貢献区分	
細事業名	屋外広告物事務費				
法令根拠		評価表作成者	市民環境課	池田 好完	

## 1. 事業の概要

無申請で設置される看板等の広告物について、条例に基づく手続きを行為者に行わせることを知らしめる啓発や、すでに申請なしで設置した広告物の撤去を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

必要な規制を行ない、良好な景観を形成する事により風致を維持し、公衆に対する危害を防止する。

### ② 事業を実施する必要性

屋外広告物の無秩序・無制限な設置は、景観や自然が損なわれ、公衆に対して危害を及ぼす可能性が強くなるため、条例に基づき必要な規制を行う。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	8	10	15	14	20	20	20
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	8	10	15	14	0	0	10
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	20	20	10
職員等の従事人員	人/年	0.10	0.17	0.28	0.17			
人件費	千円	646	1,303	1,782	879			
事業費総額	千円	654	1,313	1,797	894			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【その他】屋外広告物事務手数料(14,300円)

## 4. 主な事業費の内訳

消耗品 6,300円（需用費）  
郵送料 8,000円（役務費）

## 5. 事業結果の概要

処理件数 55件  
新規 11件  
更新 43件

## 6. 活動の詳細

(1) 審査及び許認可		
屋外広告物許可・変更許可の申請に対する審査及び許認可事務、並びに改修・移転・除却・管理責任者変更・意匠変更に係る届出に対する処理。	年間	処理件数 56件 新規 13件 更新 40件

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

良好な景観を損われないよう今後も適切な指導に努める。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

市民にわかりやすく説明するため「屋外広告物の手引き」を活用した。良好な景観を損われないよう今後も適切な指導に努める。

#### ■平成24年度の所属長評価

制度や手続きの内容を解りやすくまとめた「屋外広告物の手引き」を作成し、市ホームページに掲載した。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 652

政策体系	215	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会	
会計	一般会計	科目	10.教育費 - 5.社会教 - 5.文化財 現年			
事業名	かやぶき屋根保存修理事業				他の施策への貢献区分	25
細事業名	かやぶき屋根保存修理事業					
法令根拠	南丹市かやぶき屋根保存事業補助金交付要綱		評価表作成者	社会教育課 能瀬 正樹		

## 1. 事業の概要

美山町域には多くの茅葺民家が残り、景観を保全する上でも重要な位置を占める。そうした建物を保全するために修理事業に対して補助を行った。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

良好な景観の保全と丹波の風土から生み出された文化遺産である「かやぶき民家」を後世に残していくための事業。茅葺屋根の保存を目的とする事業に要する経費に対して補助金を交付し、地域の景観保全を図る。

### ② 事業を実施する必要性

美山町域は、北地区に見られるように茅葺屋根の民家が連なる美しい風景が残る。この風景を支えるかやぶき民家について、その保全が求められており、修理に対して補助することにより、現在の景観を継承していく必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	4,204	6,333	6,716	7,174	10,292	9,000	9,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	1,404	2,300	3,606	3,500	0	0	3,000
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,800	4,033	3,110	3,674	10,292	9,000	6,000
職員等の従事人員	人/年	0.19	0.32	0.32	0.30			
人件費	千円	1,250	2,307	2,017	2,167			
事業費総額	千円	5,454	8,640	8,733	9,341			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【その他】かやぶきの里保存基金繰入金(3,500,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

かやぶき屋根保存修理事業への補助 7,174,000円

## 5. 事業結果の概要

4件のかやぶき屋根の修理を実施した。申請書等の文書の厳格化を進め、業者にも適正な図面を添付するよう働きかけた。

## 6. 活動の詳細

補助金交付		
美山町域に見られる北山型の茅葺民家を保存し、美しい集落景観を守るため要綱に基づき補助金を交付する。	25. 4～26. 3	5件 市補助金総額 7,174千円

## 7. 他の施策への貢献内容

かやぶき屋根を保全することにより、文化遺産継承の施策にも十分貢献している。

## 8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

事業内容に変更が生じた場合でも迅速・適切に事業推進を図ることが出来た。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

- ・美山町に現存する茅葺民家の保存が図れた。
- ・申請件数が多いため、着工までに期間を要している。
- ・基金が枯渇した場合の対応等、事業の継続について検討していく。

#### ■平成24年度の所属長評価

美山町内に現存する、茅葺民家（屋根）の保存が図られた。  
申請件数が多い場合は、事業着工までの待機期間が発生する状況である。

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 857

政策体系	215	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部	
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 6. 企画費 統合			
事業名	景観形成推進事業				他の施策への貢献区分	24
細事業名	景観形成推進事業				定住促進事業	
法令根拠	景観法	評価表作成者	企画調整課	塩邊健一		

## 1. 事業の概要

多くの市民が誇りと感じている市域の優れた景観資産の良好な保全と形成のための方針を具体化するため、南丹市景観制度策定委員会において景観計画（案）を検討し、またパブリックコメントや住民説明会を行うことにより広く意見を伺い、議会の議決を得て景観条例を制定し、景観計画を策定した。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

良好な景観の保全と形成のために市の景観形成の指針となる「景観条例」の制定と「景観計画」の策定を進めるための事業。優れた景観を保全するためには景観法に基づく「景観条例」と「景観計画」が必要である。

### ② 事業を実施する必要性

景観行政団体として主体的な景観保全と形成のための事業推進が求められており、市民、事業者とともに総合的に取り組むための指針として景観条例の制定と景観計画の策定を行う必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	289	36	304	1,136	784	517	517
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	289	36	304	1,135	784	517	517
職員等の従事人員	人/年				0.85			
人件費	千円				6,305			
事業費総額	千円				7,441			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

景観制度策定委員会費 33,440円  
南丹市景観計画策定等支援業務委託料 1,102,500円（繰越分）

## 5. 事業結果の概要

景観制度策定委員会 1回  
パブリックコメント 1件  
住民説明会（対象区域） 2カ所  
景観制度策定委員会からの案提出  
景観条例の制定  
景観計画の決定・策定  
景観計画及び概要版の作成・配布

## 6. 活動の詳細

(1) パブリックコメントの実施		
景観制度策定委員会の作成した「景観計画（中間案）」をもとに広く市民等に意見を募集した。	8月2日～9月2日	1件
(2) 住民説明会の開催		
対象区域となる美山地域で「景観計画（中間案）」をもとに住民説明会を開催した。	7月31日・8月6日	参加者17人・6人
(3) 検討会議		
市民と有識者で構成する「景観制度策定委員会」を開催し、景観計画の方針や行為の制限などの具体的内容について検討し、景観計画（案）を作成した。	9月18日	景観計画（案）の作成
(4) 景観計画（案）の提出		
景観制度策定委員会から景観計画（案）の提出	10月7日	景観計画（案）提出
(5) 条例制定と計画策定		
景観条例の制定と景観計画の策定	12月20日	景観条例の制定・景観計画の策定

## 7. 他の施策への貢献内容

優れた景観を保全することにより、観光客等が増え、交流人口の増加につながり、観光施策に貢献していると考えられる。

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

景観条例の制定と景観計画の策定ができた。現在は、美山地域だけが規制等の対象となっているので、対象地域には制度の定着を図り、他の地域では景観への意識を向上させ、市域全体への拡大を進め、市の財産である良好な景観を保全・創出していく必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

--

#### ■平成24年度の所属長評価

--

# 平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 96

政策体系	441	事業分類	ソフト事業	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年		
事業名	地域活性化支援事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	美山町産官学公連携協議会支援事業				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 大秦典子		

## 1. 事業の概要

美山地域の住民組織や団体、包括連携協定を結んでいる佛教大学、南丹市美山支所との連携により、地域の課題解決に向けた取り組みを進めている産官学公連携協議会の活動を支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

産官学公連携協議会に参画するそれぞれの立場の異なる住民組織等が連携を図り、地域の課題解決に向け協議や実践することで協働のまちづくりを推進していく。

### ② 事業を実施する必要性

地域課題の中でも、とくに少子化による人口減や高齢化は地域力の低下をもたらしている。地域の元気を創り出すには、そこに住む住民の「やる気」と、課題解決に向けた新たな取り組みが必要である。そのために、産官学公連携協議会に参画するそれぞれの立場の異なる住民組織等が、定住促進や景観・環境保全、特産品開発など、それぞれの部門でアイデアを出し合い事業展開していかなければならない。

## 3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	523	500	500	500	500	500	500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	523	500	500	500	500	500
職員等の従事人員	人/年	0.22	0.23	0.18	0.10			
人件費	千円	1,439	1,432	1,426	757			
事業費総額	千円	1,962	1,932	1,926	1,257			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

## 4. 主な事業費の内訳

補助金 500,000円

## 5. 事業結果の概要

地域課題の解決にむけ、各種組織・団体・大学・行政が連携し取り組む組織（美山産官学公連携協議会）に対し助成を行った。協議会内に3つのプロジェクトをつくり、それぞれ具体的な活動を進めている。  
 プロジェクト名  
 ①定住促進プロジェクト ②景観・環境保全プロジェクト  
 ③特産品販売・開発プロジェクト

## 6. 活動の詳細

<b>(1) 協議会事業</b>		
協議会開催 美山フォーラムの共催	協議会：7月10日 フォーラム：2月22日	フォーラム参加：約180人
<b>(2) プロジェクト事業</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住促進プロジェクト 南丹市定住促進行動計画推進本部との意見交換会、空き家情報の収集体制づくりのための協議、婚活イベントのサポート</li> <li>・特産品販売・開発プロジェクト 美山まちづくり交流部による特産品開発への支援及び新たな特産品開発のための協議</li> <li>・景観・環境保全プロジェクト ベニバナヤマシヤクヤクを含めた希少植物の継続的な調査研究及び発掘</li> </ul>	会議：通年 婚活：11月9日	会議：計9回（各プロジェクトでの会議含む） 婚活：14名参加

## 7. 他の施策への貢献内容

## 8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

地域課題の解決に向け、協議会内に3つのプロジェクトをつくり、それぞれの特徴をいかした取り組みを進めており、一定の成果が出てきている。  
 今後は、その成果をモデルケースとして、地域内外にどう進めていくか、どう情報発信していくかの検討が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成25年度の所属長評価

地域課題の解決に向け、美山産官学公連携協議会内に3つのプロジェクトをつくり、検証や実践を行うことにより、一定の成果が出てきている。  
 今後は、その成果をモデルケースとして、地域内外にどう進めていくか、どう情報発信していくか検討が必要である。

#### ■平成24年度の所属長評価

地域の住民組織や団体、包括連携協定している佛教大学で出された美山地域の課題を、4つのプロジェクトにわけ課題解決に向けた取り組みが進められ、一定の成果が出てきている。  
 今後は、各プロジェクトを検証し、課題の再設定やプロジェクトの再編も含め検討が必要である。  
 また、課題解決のためには財源を伴うものもあり、取り組み方法や関係機関の支援等についても検討が必要である。